

平成20年

青森県の工業

青森県企画政策部

は　じ　め　に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成20年12月31日現在で調査を実施した平成20年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治42年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたってご利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御回答をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解を賜りますようお願いいたします。

平成22年3月

青森県企画政策部長

奥　川　洋　一

目 次

利用にあたって	1
平成20年工業統計調査の概要	8
1 概況	8
2 事業所数	10
3 従業者数	13
4 製造品出荷額等	16
5 粗付加価値額	19
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	22
7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）	23
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	24
9 1事業所当たりの動向	25
10 従業者1人当たりの動向	28
11 地域別（広域行政圏別）の動向	31
12 工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）	38
統計表	
第1表 産業別・規模別統計表	41
第2表 産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者30人以上の事業所）	55
第3-1表 市町村別事業所数・従業者数統計表	59
第3-2表 市町村別製造品出荷額等統計表	61
第4表 地域別・産業別統計表	65
第5表 工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	72
第6表 市町村別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	73
商品分類別製造品出荷額統計表	77
参 考（従業者3人以下の事業所）	
第1表 産業別集計表	87
第2表 市町村別集計表	89
調査票様式 甲・乙	

利用にあたって

1 工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第10号）で、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づき実施している。

(3) 調査の期日

平成20年12月31日現在で実施した。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）を対象とする。

工業統計調査は、特定の年次（西暦末尾が0、3、5、8の年）については、全数調査を実施し、それ以外の年は従業者3人以下の事業所は調査の対象から除外して実施している。平成20年調査は、全数調査年となっている。

(5) 調査の方法

知事が任命した調査員が、従業者30人以上の事業所については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計調査票乙」を配付し、事業所の管理者が記入した調査票を回収する方法で行った。（調査票の様式は巻末に添付した。）

(6) その他

平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動も捉える調査内容とした（製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加）。

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成20年12月31日現在の事業所数である。

(2) 従業者数

平成20年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

- ① 期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者。
- ② 日々または1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- ④ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を受けている者。

(3) 現金給与総額

平成20年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額とその他の給与額の総額である。

(4) 原材料使用額等

平成20年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成20年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

- ① 土地（未登記のものを除く。）
- ② 建物、構築物（建物付属、土木設備を含む。）
- ③ 機械、装置（附属設備を含む。）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具及び備品
- ⑤ 建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成20年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

① 生産額

＝製造品出荷額等 ＋ (製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額) ＋ (半製品及び仕掛品年末額 － 半製品及び仕掛品年初額)

② 付加価値額

＝生産額 － 原材料使用額等 － (内国消費税額 ＋ 推計消費税額) － 減価償却額

③ 粗付加価値額

＝製造品出荷額等 － 原材料使用額等 － (内国消費税額 ＋ 推計消費税額)

④ 有形固定資産投資総額

＝取得額 ＋ (建設仮勘定の増加額 － 建設仮勘定の減少額)

⑤ 有形固定資産年末現在高

＝年初現在高 ＋ 年間取得額 － 除却額 － 減価償却額

⑥ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等または生産額

＝ (製造品出荷額等または生産額 － (内国消費税額 ＋ 推計消費税額))
÷ 事業所数 (従業者数)

⑦ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの付加価値額または粗付加価値額

＝付加価値額または粗付加価値額 ÷ 事業所数 (従業者数)

⑧ 従業者1人当たりの現金給与総額

＝現金給与総額 ÷ 従業者数

3 利用上の注意

(1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

(2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。

(3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(4) 表中の「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は負数、「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

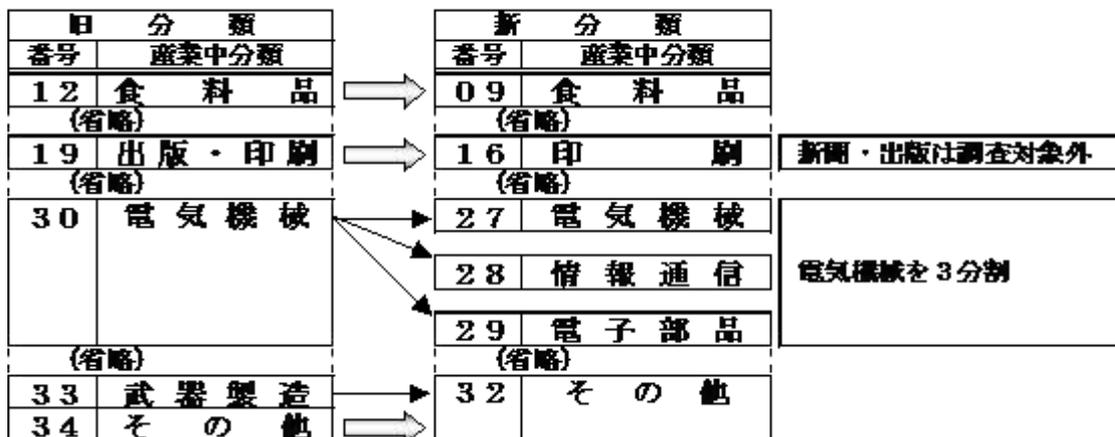
ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

(5) 産業分類の簡易表記及び略称は、次のとおりである。

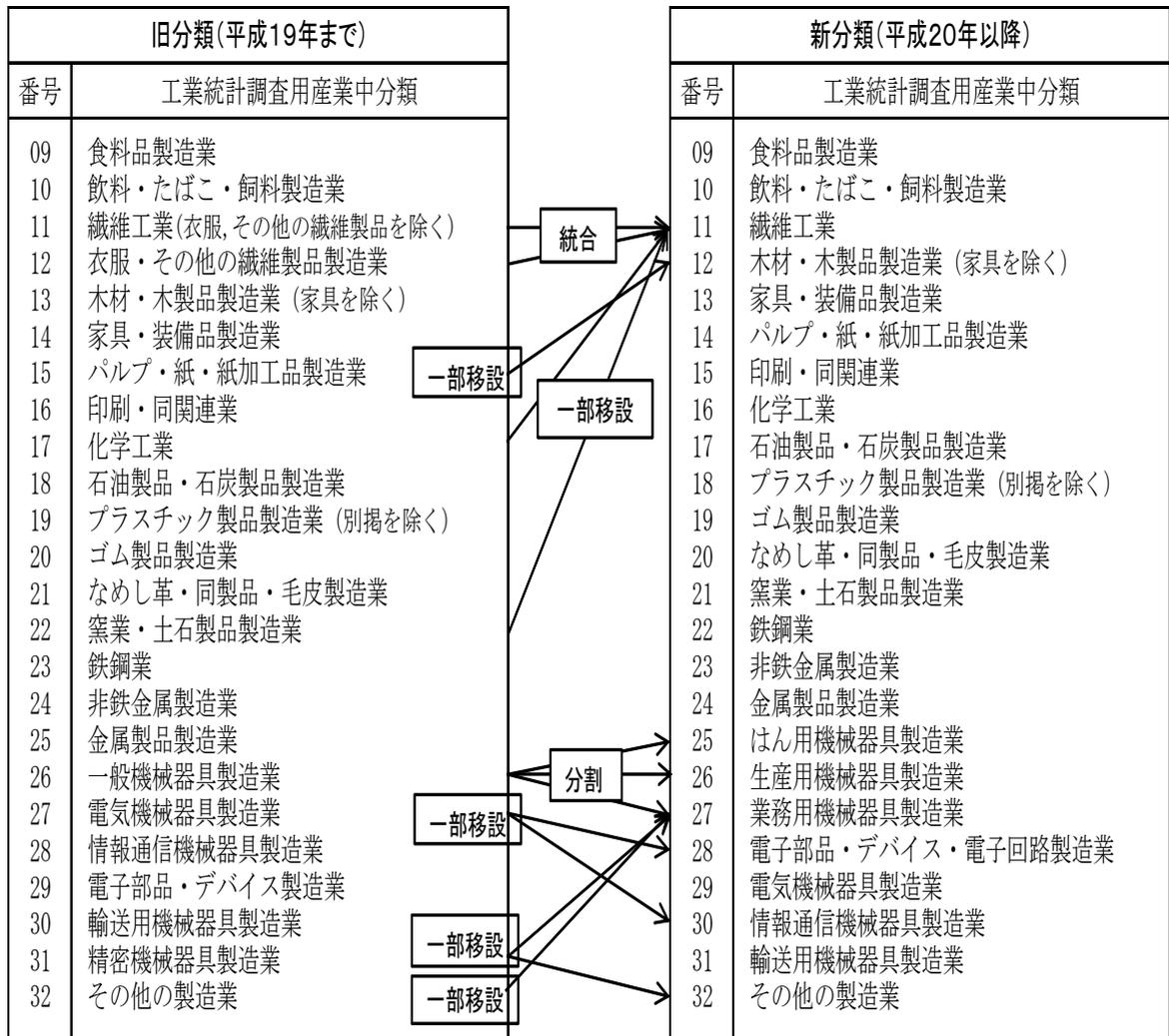
番号	工業統計調査用産業中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機械	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

(6) 日本標準産業分類の改訂（平成14年3月）により、平成14年調査から「新聞業」及び「出版業」が工業統計調査の調査対象外となり、また、電気機械器具製造業が三つに分割され、分類番号も変更されているので、時系列データの利用に当たっては留意願います。

【分類番号の変更等】



(7) また、平成19年11月の日本標準産業分類の改定により、平成20年調査から以下のとおり産業分類が変更されている。



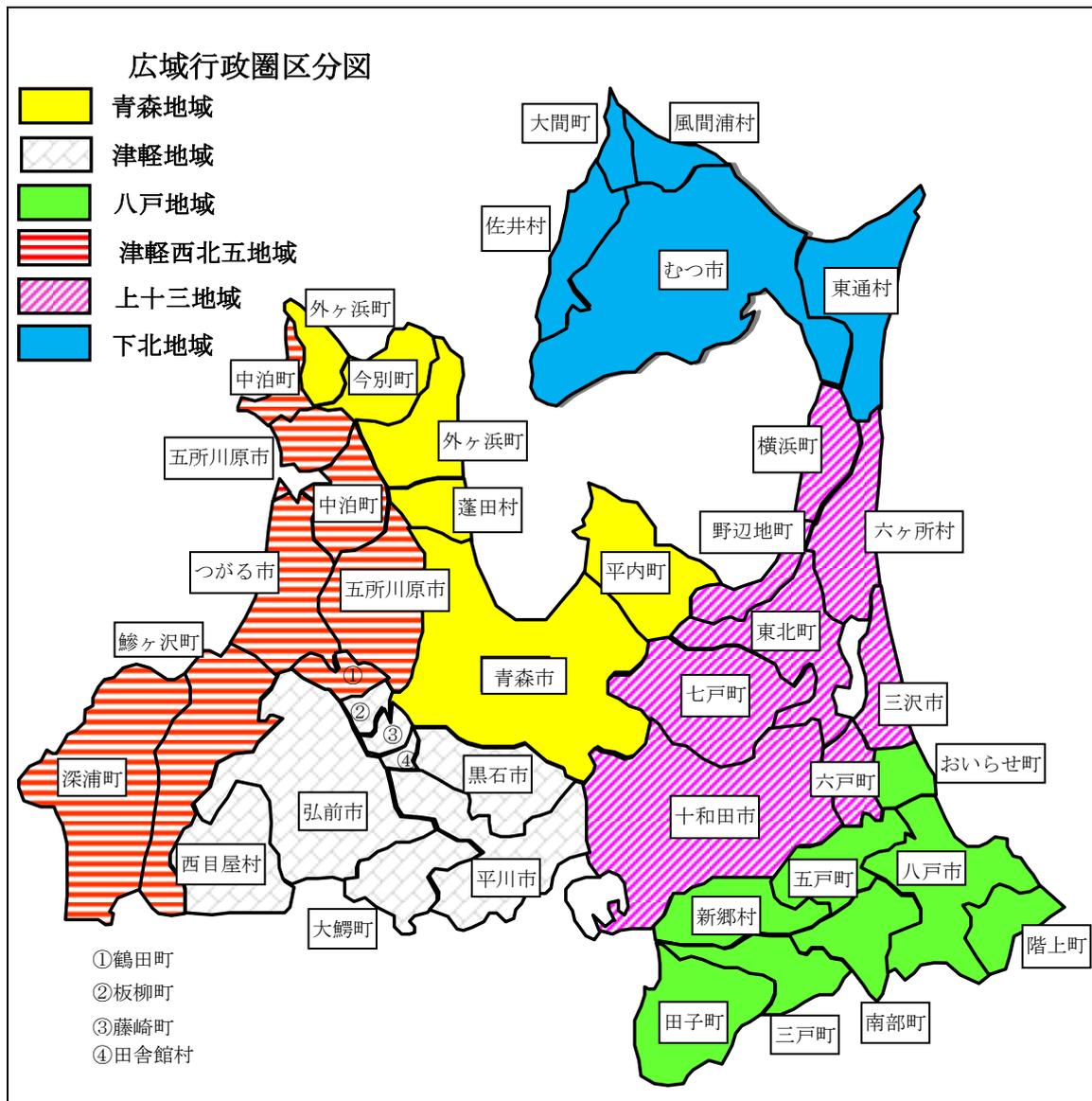
(8) 平成19年調査では、製造業の実態をよりの確に把握するため、工業統計調査規則(経済産業省令)に基づき、調査項目の追加及び事業所の捕そく(調査対象事業所の精査)を行ったことから、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

(9) 平成20年調査の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の産業分類で再集計し計算している。

(10) 広域行政圏

青森地域	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	(1市3町1村)
津軽地域	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	(3市3町2村)
	大鰐町	田舎館村	板柳町			
八戸地域	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南部町	(1市6町1村)
	階上町	新郷村	おいらせ町			
津軽西北五地域	五所川原市	つがる市	鱒ヶ沢町	深浦町	鶴田町	(2市4町)
	中泊町					
上十三地域	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	(2市5町1村)
	横浜町	東北町	六ヶ所村			
下北地域	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	(1市1町3村)

注 上表は調査日時点の市町村である。



4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9167 (直通)

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

- 青森県ホームページ

<http://www.pref.aomori.lg.jp/>

- 青森県統計データランド

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/dataland.html>

=====

平成20年工業統計調査の概要

1 概況

平成20年青森県の工業（従業者4人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

(1) 事業所数

前年比4.6%の1,829事業所で、81事業所の増加となった。

(2) 従業者数

前年比▲3.7%の6万3,036人で、2,439人の減少となった。

(3) 製造品出荷額等

前年比▲0.1%の1兆6,494億円となった。

(4) 粗付加価値額

前年比▲2.2%の6,997億円となった。

表1 工業統計主要指標（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、万円、%）

項目	年次	19年	20年	増減	前年比
					20年/19年
総数	事業所数	1,748	1,829	81	4.6
	従業者数	65,475	63,036	▲2,439	▲3.7
	製造品出荷額等	165,110,634	164,944,640	▲165,994	▲0.1
	原材料使用額等	90,612,928	92,215,905	1,602,977	1.8
	現金給与総額	19,455,925	19,464,274	8,349	0.0
	粗付加価値額	71,530,928	69,970,377	▲1,560,551	▲2.2
一事業所当たり	製造品出荷額等	92,760	88,675	▲4,085	▲4.4
	原材料使用額等	51,838	50,419	▲1,419	▲2.7
	現金給与総額	11,130	10,642	▲488	▲4.4
	粗付加価値額	40,922	38,256	▲2,666	▲6.5
一人当たり	製造品出荷額等	2,476	2,573	97	3.9
	原材料使用額等	1,384	1,463	79	5.7
	現金給与総額	297	309	12	4.0
	粗付加価値額	1,092	1,110	18	1.6

表2 主要項目の年次データ

(指数：平成17年=100)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗附加価値額		
	事業所数	指数	前年比 (%)	従業者数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)
5年	2,809	149.3	▲ 2.1	84,940	144.4	▲ 1.0	133,034,299	110.4	▲ 1.0	51,848,071	107.5	▲ 1.5
6年	2,689	143.0	▲ 4.3	82,586	140.3	▲ 2.8	128,524,040	106.6	▲ 3.4	51,565,309	106.9	▲ 0.5
7年	2,705	143.8	▲ 0.6	81,597	138.7	▲ 1.2	134,591,670	111.7	▲ 4.7	55,275,995	114.6	▲ 7.2
8年	2,612	138.9	▲ 3.4	80,594	137.0	▲ 1.2	140,439,940	116.5	▲ 4.3	57,552,516	119.4	▲ 4.1
9年	2,513	133.6	▲ 3.8	79,758	135.5	▲ 1.0	145,896,058	121.1	▲ 3.9	56,339,152	116.8	▲ 2.1
10年	2,615	139.0	▲ 4.1	78,886	134.1	▲ 1.1	140,273,177	116.4	▲ 3.9	56,284,060	116.7	▲ 0.1
11年	2,438	129.6	▲ 6.8	74,911	127.3	▲ 5.0	134,794,503	111.8	▲ 3.9	54,616,047	113.3	▲ 3.0
12年	2,406	127.9	▲ 1.3	74,750	127.0	▲ 0.2	136,875,730	113.6	▲ 1.5	53,869,185	111.7	▲ 1.4
13年	2,221	118.1	▲ 7.7	68,358	116.2	▲ 8.6	125,184,316	103.9	▲ 8.5	48,280,991	100.1	▲ 10.4
14年	2,051	109.0	▲ 7.7	64,995	110.5	▲ 4.9	119,353,191	99.0	▲ 4.7	44,682,447	92.7	▲ 7.5
15年	2,059	109.5	▲ 0.4	62,795	106.7	▲ 3.4	121,082,565	100.5	▲ 1.4	47,189,796	97.9	▲ 5.6
16年	1,881	100.0	▲ 8.6	59,919	101.8	▲ 4.6	126,456,589	104.9	▲ 4.4	50,000,459	103.7	▲ 6.0
17年	1,881	100.0	▲ 0.0	58,843	100.0	▲ 1.8	120,514,802	100.0	▲ 4.7	48,218,637	100.0	▲ 3.6
18年	1,743	92.7	▲ 7.3	60,764	103.3	▲ 3.3	162,361,233	134.7	▲ 34.7	83,851,673	173.9	▲ 73.9
19年	1,748	92.9	▲ 0.3	65,475	111.3	▲ 7.8	165,110,634	-	-	71,530,928	-	-
20年	1,829	97.2	▲ 4.6	63,036	107.1	▲ 3.7	164,944,640	-	▲ 0.1	69,970,377	-	▲ 2.2

項目 年次	製造品出荷額等 (実質)			粗附加価値額 (実質)			デフレーター (H17=100)
	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	
5年	122,161,891	101.4	▲ 0.5	47,610,717	98.7	▲ 3.0	108.9
6年	120,228,288	99.8	▲ 1.6	48,236,959	100.0	▲ 1.3	106.9
7年	126,734,153	105.2	▲ 5.4	52,048,960	107.9	▲ 7.9	106.2
8年	134,521,015	111.6	▲ 6.1	55,126,931	114.3	▲ 5.9	104.4
9年	138,948,627	115.3	▲ 3.3	53,656,335	111.3	▲ 2.7	105.0
10年	135,398,819	112.4	▲ 2.6	54,328,243	112.7	▲ 1.3	103.6
11年	132,022,040	109.5	▲ 2.5	53,492,700	110.9	▲ 1.5	102.1
12年	133,798,368	111.0	▲ 1.3	52,658,050	109.2	▲ 1.6	102.3
13年	125,309,626	104.0	▲ 6.3	48,329,320	100.2	▲ 8.2	99.9
14年	122,038,028	101.3	▲ 2.6	45,687,574	94.8	▲ 5.5	97.8
15年	124,956,207	103.7	▲ 2.4	48,699,480	101.0	▲ 6.6	96.9
16年	129,037,336	107.1	▲ 3.3	51,020,877	105.8	▲ 4.8	98.0
17年	120,514,802	100.0	▲ 6.6	48,218,637	100.0	▲ 5.5	100.0
18年	159,021,776	132.0	▲ 32.0	82,127,006	170.3	▲ 70.3	102.1
19年	159,066,121	-	-	68,912,262	-	-	103.8
20年	152,162,952	-	▲ 4.3	64,548,318	-	▲ 6.3	108.4

注1：デフレーターは、国内企業物価指数（日本銀行）の「工業製品」を使用した。

注2：平成13年以前数値には、新聞業及び出版業が含まれる。

注3：平成19年調査において事業所の捕捉を行ったため、経済産業省公表の「平成19年工業統計速報」事業所数及び従業者数の前年比については、時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いたもので計算している。しかし、当結果書では、製造業の実態を的確に捉える観点から、調査結果の実数から前年比を計算している。そのため経済産業省の公表値とは異なる。

注4：平成19年調査において、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び粗附加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

2 事業所数

事業所数は1,829事業所で、前年に比べ81事業所の増加（前年比4.6%）となった。

事業所数を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると、食料品（寄与度1.6%、増減差28事業所、前年比6.1%）、金属製品（同1.0%、同17事業所、同12.1%）、木材・木製品（同0.7%、同12事業所、同12.1%）等15業種が増加した一方、減少した業種は、業務用機械（同▲0.4%、同▲7事業所、同▲17.5%）、窯業・土石（同▲0.3%、同▲5事業所、同▲3.9%）、電気機械（同▲0.2%、同▲4事業所、同▲8.3%）などの8業種であった。

産業別構成比で見ると食料品が26.6%（486事業所）で最も多く、次いで繊維10.0%（183事業所）、金属製品8.6%（158事業所）、窯業・土石6.7%（123事業所）、印刷6.4%（117事業所）の順となっており、この5業種で全体の58.3%を占めている。

従業者規模別に前年比で見ると、小規模事業所（4～29人）が前年比6.1%（82事業所）増加した一方、大規模事業所（300人以上）が同▲3.3%（▲1事業所）減少した。

従業者規模別構成比では、小規模事業所（4～29人）が全体の77.5%を占めている。

図1 事業所数の推移

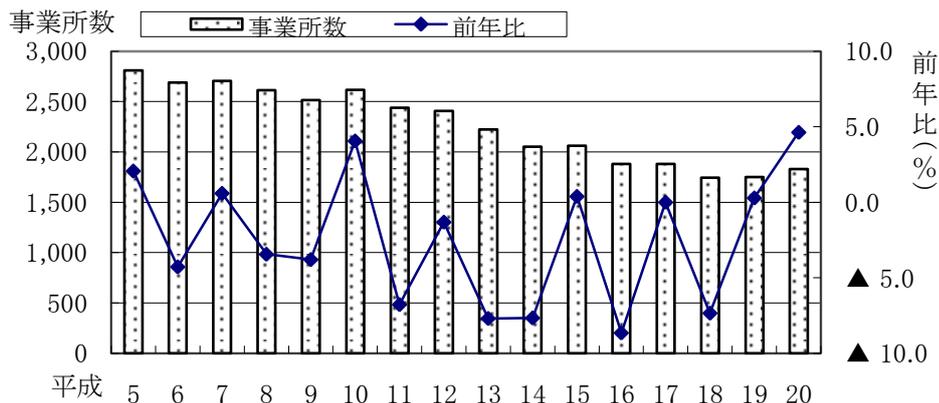


図2 産業別事業所数の増減

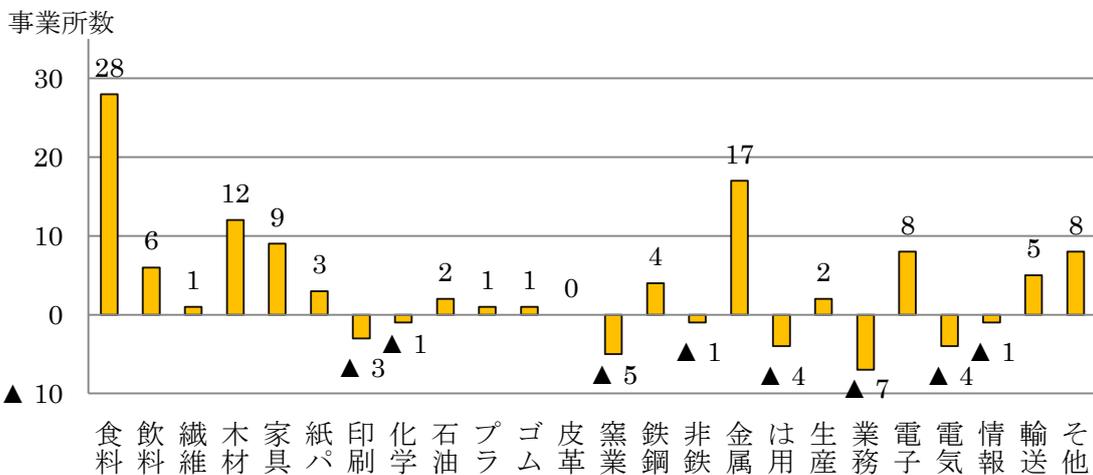


図3 産業別事業所数の構成比

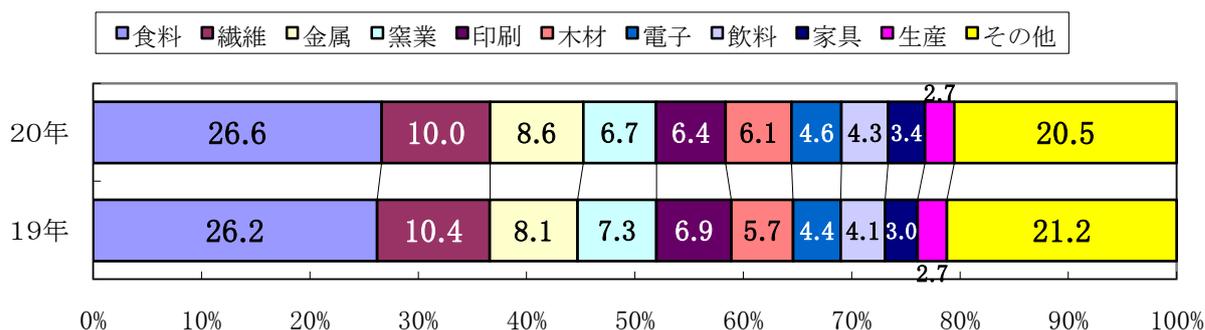


表3 産業別事業所数

産業別	事業所数					寄与度 (%)
	19年	20年	対前年増減差	前年比 (%)	20年構成比 (%)	
合計	1,748	1,829	81	4.6	100.0	4.6
09 食料品	458	486	28	6.1	26.6	1.6
10 飲料・飼料	72	78	6	8.3	4.3	0.3
11 繊維	182	183	1	0.5	10.0	0.1
12 木材・木製品	99	111	12	12.1	6.1	0.7
13 家具・装備品	53	62	9	17.0	3.4	0.5
14 パルプ・紙	36	39	3	8.3	2.1	0.2
15 印刷	120	117	▲ 3	▲ 2.5	6.4	▲ 0.2
16 化学	20	19	▲ 1	▲ 5.0	1.0	▲ 0.1
17 石油・石炭	15	17	2	13.3	0.9	0.1
18 プラスチック製品	26	27	1	3.8	1.5	0.1
19 ゴム製品	7	8	1	14.3	0.4	0.1
20 なめし革	1	1	0	0.0	0.1	0.0
21 窯業・土石	128	123	▲ 5	▲ 3.9	6.7	▲ 0.3
22 鉄鋼	32	36	4	12.5	2.0	0.2
23 非鉄金属	13	12	▲ 1	▲ 7.7	0.7	▲ 0.1
24 金属製品	141	158	17	12.1	8.6	1.0
25 はん用機械	29	25	▲ 4	▲ 13.8	1.4	▲ 0.2
26 生産用機械	47	49	2	4.3	2.7	0.1
27 業務用機械	40	33	▲ 7	▲ 17.5	1.8	▲ 0.4
28 電子部品	77	85	8	10.4	4.6	0.5
29 電気機械	48	44	▲ 4	▲ 8.3	2.4	▲ 0.2
30 情報通信	34	33	▲ 1	▲ 2.9	1.8	▲ 0.1
31 輸送用機械	31	36	5	16.1	2.0	0.3
32 その他	39	47	8	20.5	2.6	0.5

※平成20年調査の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の産業分類で再集計し計算している。

(注) 寄与度とは

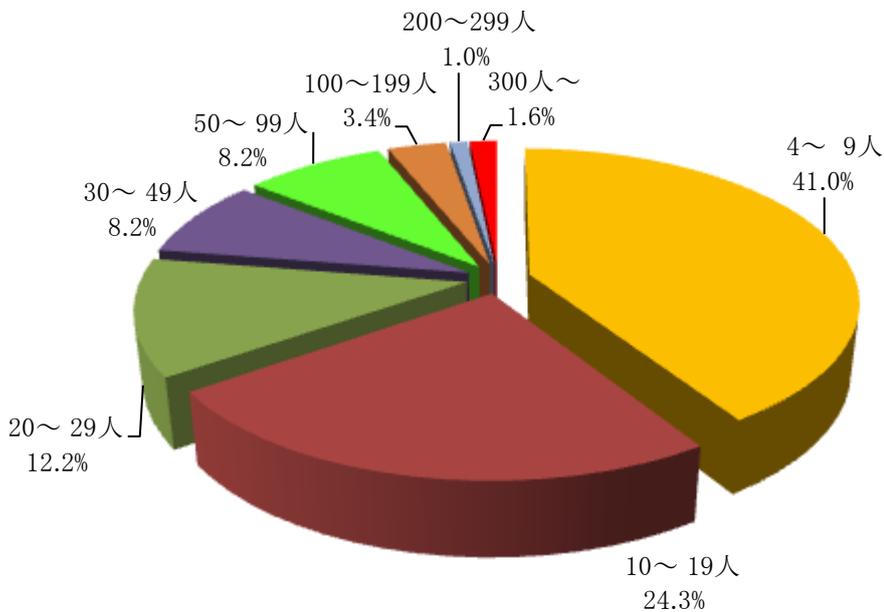
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

表4 従業者規模別事業所数

区分 規模別	事業所数				
	19年	20年	対前年 増減差	前年比 (%)	20年 構成比(%)
合計	1,748	1,829	81	4.6	100.0
29人以下小計	1,336	1,418	82	6.1	77.5
4～9人	645	749	104	16.1	41.0
10～19人	465	445	▲20	▲4.3	24.3
20～29人	226	224	▲2	▲0.9	12.2
30人以上小計	412	411	▲1	▲0.2	22.5
30～49人	156	150	▲6	▲3.8	8.2
50～99人	138	150	12	8.7	8.2
100～199人	71	63	▲8	▲11.3	3.4
200～299人	17	19	2	11.8	1.0
300人～	30	29	▲1	▲3.3	1.6
(再掲)					
小規模事業所	1,336	1,418	82	6.1	77.5
中規模事業所	382	382	0	0.0	20.9
大規模事業所	30	29	▲1	▲3.3	1.6

※ 小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図4 従業者規模別事業所数の構成比



3 従業者数

従業者数は6万3,036人で、前年に比べ2,439人の減少（前年比▲3.7%）となった。

従業者数を産業別に対前年比（寄与度順）でみると、輸送用機械（寄与度0.3%、増減差178人、前年比23.0%）、金属製品（同0.2%、同162人、同6.2%）、食料品（同0.2%、同120人、同0.7%）、等13業種が増加した一方、減少した業種は、業務用機械（同▲2.5%、同▲1,616人、同▲25.2%）、情報通信（同▲1.5%、同▲977人、同▲28.1%）、窯業・土石（同▲0.2%、同▲153人、同▲7.5%）などの10業種であった。

産業別構成比でみると食料品が構成比26.5%（1万6,697人）と最も多く、次いで電子部品同12.3%（7,752人）、繊維同X%（X人）、業務用機械同7.6%（4,792人）、電気機械5.9%（3,691人）の順となっている。

従業者規模別に前年比でみると、中規模事業所（30～299人）が前年比0.5%（133人）、小規模事業所（4～29人）が同0.5%（75人）増加した一方、大規模事業所（300人以上）が▲2,647人（同▲13.1%）と大幅な減少となった。

従業者規模別構成比をみると、中規模従業者（30～299人）が29,645人で全体の47.0%を占め最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）の1万7,510人（27.8%）となっている。

図5 従業者数の推移

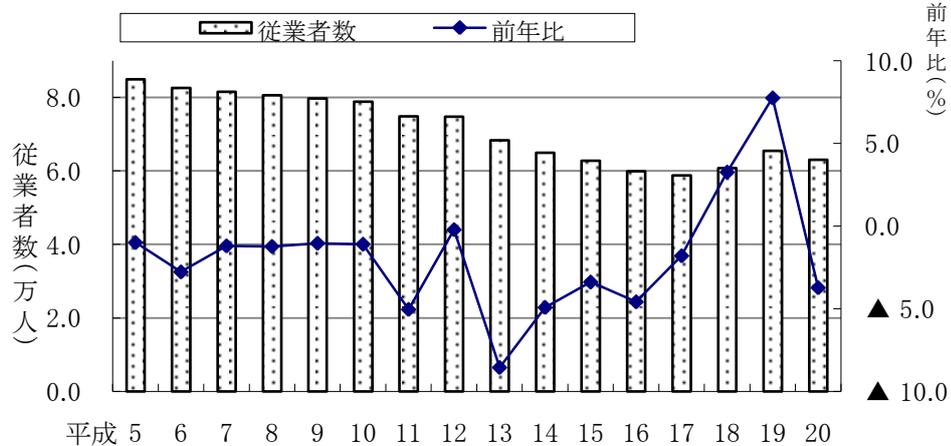


図6 産業別従業者数の増減

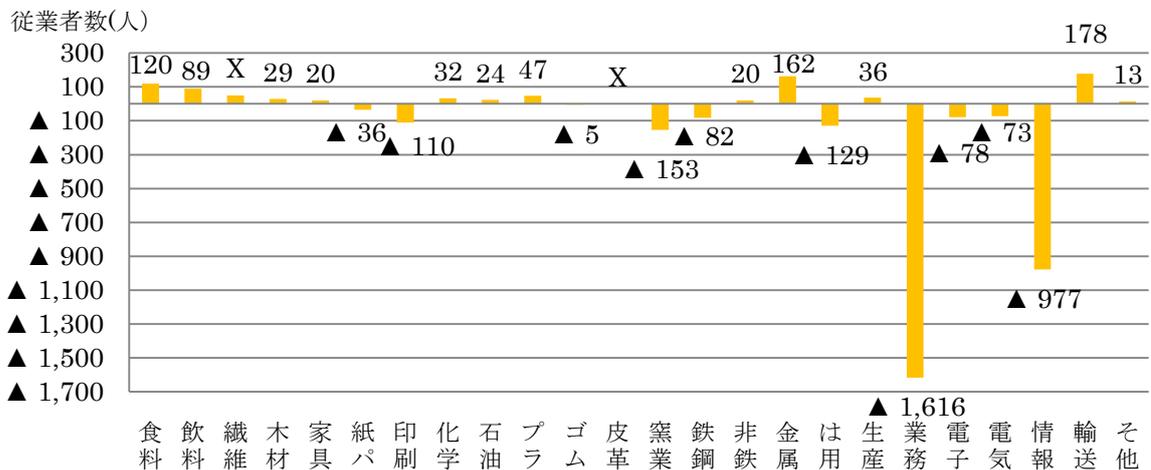
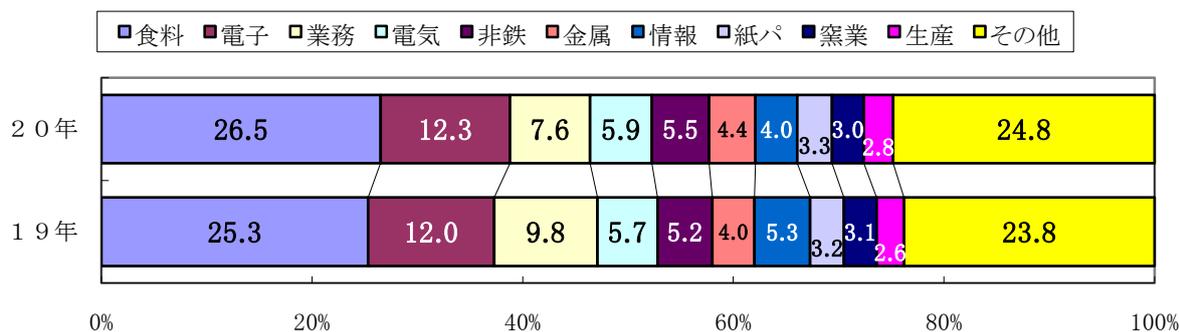


図7 産業別従業者数の構成比



※ 繊維は秘匿のため、その他に含めた。

表5 産業別従業者数

区分 産業別	従業者数					寄与度 (%)
	19年 (人)	20年 (人)	対前年 増減差 (人)	前年比 (%)	20年 構成比 (%)	
合計	65,475	63,036	▲ 2,439	▲ 3.7	100.0	▲ 3.7
09 食料品	16,577	16,697	120	0.7	26.5	0.2
10 飲料・飼料	1,215	1,304	89	7.3	2.1	0.1
11 繊維	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	1,008	1,037	29	2.9	1.6	0.0
13 家具・装備品	473	493	20	4.2	0.8	0.0
14 パルプ・紙	2,122	2,086	▲ 36	▲ 1.7	3.3	▲ 0.1
15 印刷	1,827	1,717	▲ 110	▲ 6.0	2.7	▲ 0.2
16 化学	608	640	32	5.3	1.0	0.0
17 石油・石炭	93	117	24	25.8	0.2	0.0
18 プラスチック製品	870	917	47	5.4	1.5	0.1
19 ゴム製品	203	198	▲ 5	▲ 2.5	0.3	0.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,044	1,891	▲ 153	▲ 7.5	3.0	▲ 0.2
22 鉄鋼	1,352	1,270	▲ 82	▲ 6.1	2.0	▲ 0.1
23 非鉄金属	3,416	3,436	20	0.6	5.5	0.0
24 金属製品	2,609	2,771	162	6.2	4.4	0.2
25 はん用機械	462	333	▲ 129	▲ 27.9	0.5	▲ 0.2
26 生産用機械	1,728	1,764	36	2.1	2.8	0.1
27 業務用機械	6,408	4,792	▲ 1,616	▲ 25.2	7.6	▲ 2.5
28 電子部品	7,830	7,752	▲ 78	▲ 1.0	12.3	▲ 0.1
29 電気機械	3,764	3,691	▲ 73	▲ 1.9	5.9	▲ 0.1
30 情報通信	3,478	2,501	▲ 977	▲ 28.1	4.0	▲ 1.5
31 輸送用機械	773	951	178	23.0	1.5	0.3
32 その他	495	508	13	2.6	0.8	0.0

※平成20年調査の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の産業分類で再集計し計算している。

(注) 寄与度とは

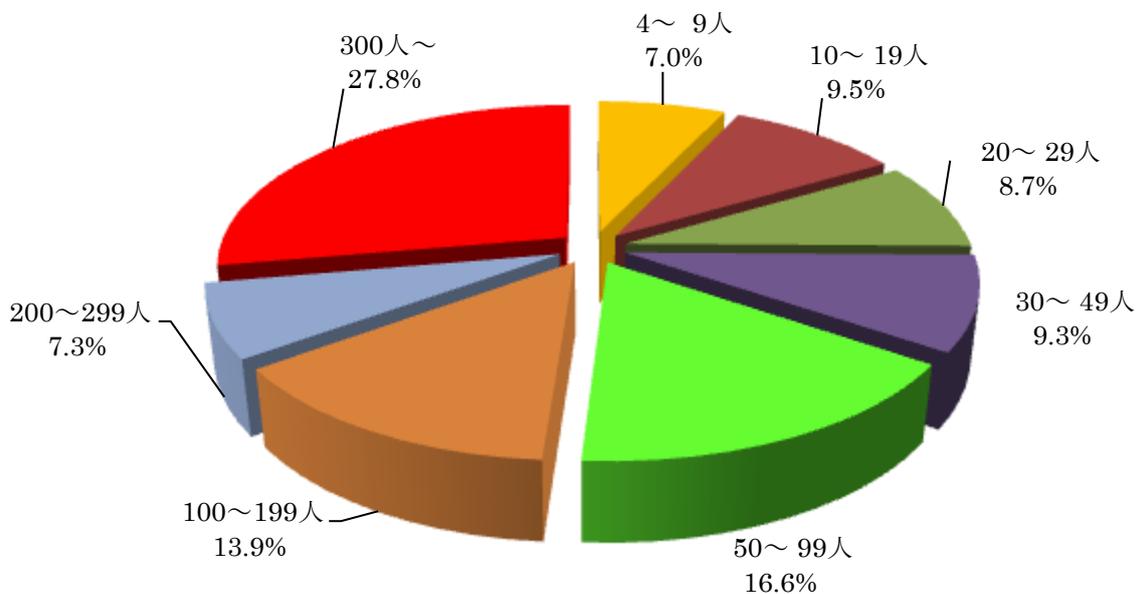
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

表6 従業員規模別従業員数

区分 規模別	従業員数				
	19年 (人)	20年 (人)	対前年 増減差(人)	前年比 (%)	20年 構成比(%)
合計	65,475	63,036	▲ 2,439	▲ 3.7	100.0
29人以下小計	15,806	15,881	75	0.5	25.2
4～9人	3,974	4,408	434	10.9	7.0
10～19人	6,296	5,993	▲ 303	▲ 4.8	9.5
20～29人	5,536	5,480	▲ 56	▲ 1.0	8.7
30人以上小計	49,669	47,155	▲ 2,514	▲ 5.1	74.8
30～49人	6,097	5,872	▲ 225	▲ 3.7	9.3
50～99人	9,657	10,448	791	8.2	16.6
100～199人	9,670	8,753	▲ 917	▲ 9.5	13.9
200～299人	4,088	4,572	484	11.8	7.3
300人～ (再掲)	20,157	17,510	▲ 2,647	▲ 13.1	27.8
0.0					
小規模事業所	15,806	15,881	75	0.5	25.2
中規模事業所	29,512	29,645	133	0.5	47.0
大規模事業所	20,157	17,510	▲ 2,647	▲ 13.1	27.8

※ 小規模事業所：従業員4～29人
 中規模事業所：従業員30～299人
 大規模事業所：従業員300人以上

図8 従業員規模別従業員数の構成比



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,494億円で、前年に比べ17億円の減少（前年比▲0.1%）となった。

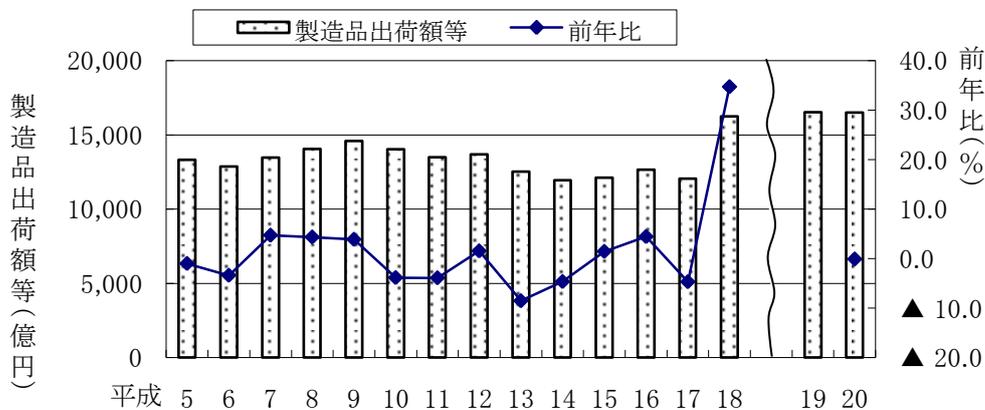
製造品出荷額等を産業別に対前年比（寄与度順）でみると、飲料・飼料（寄与度1.2%、増減差199億円、前年比25.7%）、食料品（同1.0%、同165億円、5.7%）、輸送用機械（同0.8%、124億円、54.7%）等11業種が増加した一方、減少した業種は、情報通信（同▲1.6%、同▲265億円、▲53.5%）、鉄鋼（同▲1.5%、同▲243億円、同▲15.1%）、非鉄金属（同▲0.9%、同▲154億円、同▲4.5%）等13業種であった。

産業別構成比でみると、非鉄金属が構成比19.9%（3,287億円）と最も多く、次いで食料品同18.6%（3,064億円）、鉄鋼同8.3%（1,367億円）、パルプ・紙同8.1%（1,338億円）、電子部品同7.8%（1,283億円）等の順となっており、この5業種で全体の62.7%を占めている。

従業者規模別に前年比でみると、小規模事業所（4～29人）が前年比6.5%（134億円）、中規模事業所（30～299人）が同6.5%（385億円）増加した一方、大規模事業所（300人以上）が同▲6.3%（▲536億円）の減少となっている。

従業者規模別構成比でみると大規模事業所（300人以上）が全体の48.3%（7,963億円）を占め最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）の38.3%（6,320億円）となっており、事業所数で77.5%を占める小規模事業所（4～29人）の製造品出荷額等は約1割となっている（13.4%）。

図9 製造品出荷額等の推移



注：平成19年調査において、調査項目が追加されたことから平成18年調査以前の数値とは接続しない。

図10 産業別製造品出荷額等の増減

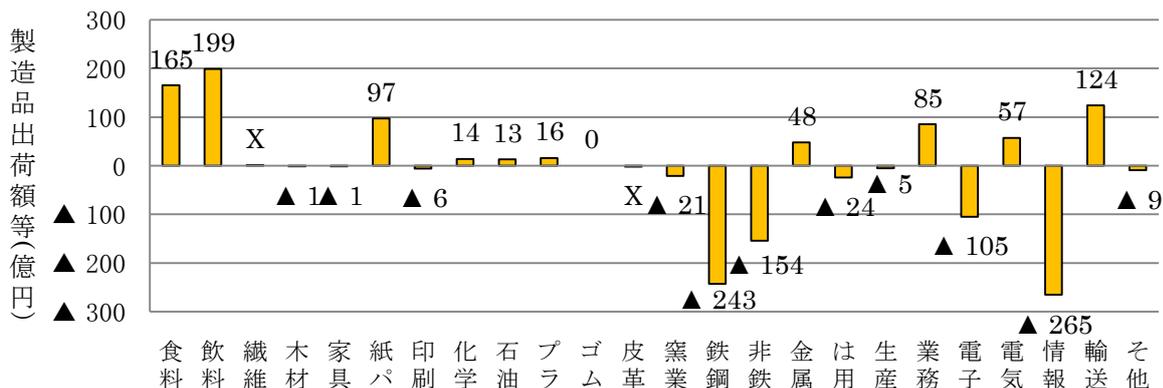


図11 産業別製造品出荷額等の構成比

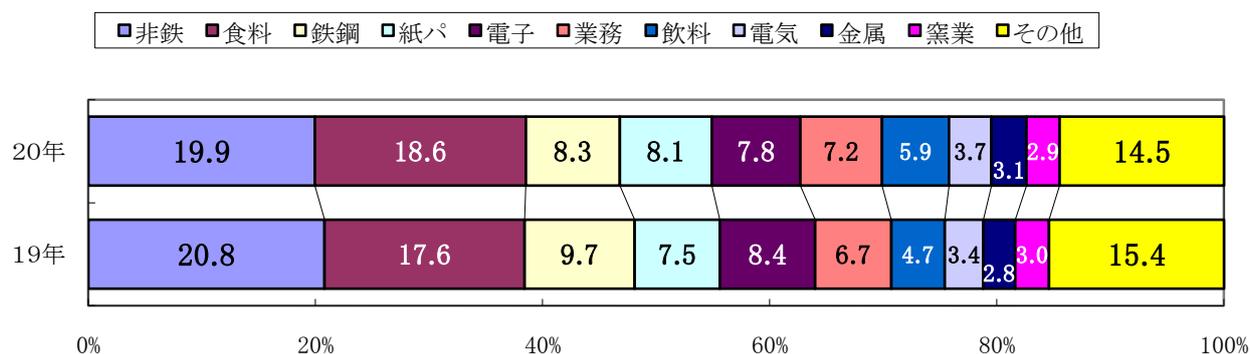


表7 産業別製造品出荷額等

区分 産業別	製造品出荷額等					寄与度 (%)
	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	20年 構成比(%)	
合計	165,110,634	164,944,640	▲ 165,994	▲ 0.1	100.0	▲ 0.1
09 食料品	28,995,354	30,641,856	1,646,502	5.7	18.6	1.0
10 飲料・飼料	7,743,852	9,737,134	1,993,282	25.7	5.9	1.2
11 繊維	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	1,635,506	1,625,958	▲ 9,548	▲ 0.6	1.0	▲ 0.0
13 家具・装備品	420,749	415,194	▲ 5,555	▲ 1.3	0.3	▲ 0.0
14 パルプ・紙	12,411,197	13,381,158	969,961	7.8	8.1	0.6
15 印刷	2,045,640	1,986,609	▲ 59,031	▲ 2.9	1.2	▲ 0.0
16 化学	3,713,724	3,855,066	141,342	3.8	2.3	0.1
17 石油・石炭	446,132	580,972	134,840	30.2	0.4	0.1
18 プラスチック製品	1,743,442	1,900,247	156,805	9.0	1.2	0.1
19 ゴム製品	212,287	208,459	▲ 3,828	▲ 1.8	0.1	▲ 0.0
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	5,007,543	4,793,682	▲ 213,861	▲ 4.3	2.9	▲ 0.1
22 鉄鋼	16,092,051	13,666,877	▲ 2,425,174	▲ 15.1	8.3	▲ 1.5
23 非鉄金属	34,406,353	32,868,713	▲ 1,537,640	▲ 4.5	19.9	▲ 0.9
24 金属製品	4,603,820	5,079,297	475,477	10.3	3.1	0.3
25 はん用機械	716,355	474,392	▲ 241,963	▲ 33.8	0.3	▲ 0.1
26 生産用機械	4,017,020	3,968,996	▲ 48,024	▲ 1.2	2.4	▲ 0.0
27 業務用機械	11,020,694	11,869,964	849,270	7.7	7.2	0.5
28 電子部品	13,887,278	12,832,471	▲ 1,054,807	▲ 7.6	7.8	▲ 0.6
29 電気機械	5,601,194	6,172,088	570,894	10.2	3.7	0.3
30 情報通信	4,955,986	2,306,886	▲ 2,649,100	▲ 53.5	1.4	▲ 1.6
31 輸送用機械	2,269,431	3,510,135	1,240,704	54.7	2.1	0.8
32 その他	599,695	511,451	▲ 88,244	▲ 14.7	0.3	▲ 0.1

※平成20年調査の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の産業分類で再集計し計算している。

(注) 寄与度とは

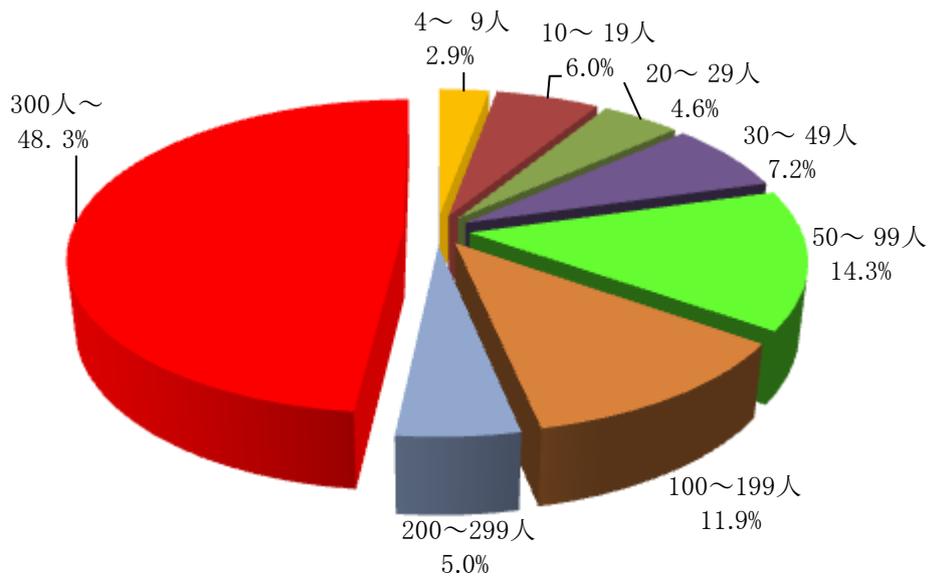
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

表8 従業者規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製造品出荷額等				
	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	20年 構成比(%)
合計	165,110,634	164,944,640	▲ 165,994	▲ 0.1	100.0
29人以下小計	20,767,606	22,111,007	1,343,401	6.5	13.4
4～9人	4,065,483	4,722,372	656,889	16.2	2.9
10～19人	9,241,901	9,858,468	616,567	6.7	6.0
20～29人	7,460,222	7,530,167	69,945	0.9	4.6
30人以上小計	144,343,028	142,833,633	▲ 1,509,395	▲ 1.0	86.6
30～49人	10,779,562	11,799,236	1,019,674	9.5	7.2
50～99人	18,436,678	23,522,728	5,086,050	27.6	14.3
100～199人	21,441,312	19,667,935	▲ 1,773,377	▲ 8.3	11.9
200～299人	8,696,028	8,209,382	▲ 486,646	▲ 5.6	5.0
300人～ (再掲)	84,989,448	79,634,352	▲ 5,355,096	▲ 6.3	48.3
小規模事業所	20,767,606	22,111,007	1,343,401	6.5	13.4
中規模事業所	59,353,580	63,199,281	3,845,701	6.5	38.3
大規模事業所	84,989,448	79,634,352	▲ 5,355,096	▲ 6.3	48.3

※ 小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



5 粗付加価値額

粗付加価値額は6,997億円で、前年に比べ156億円の減少（前年比▲2.2%）となった。

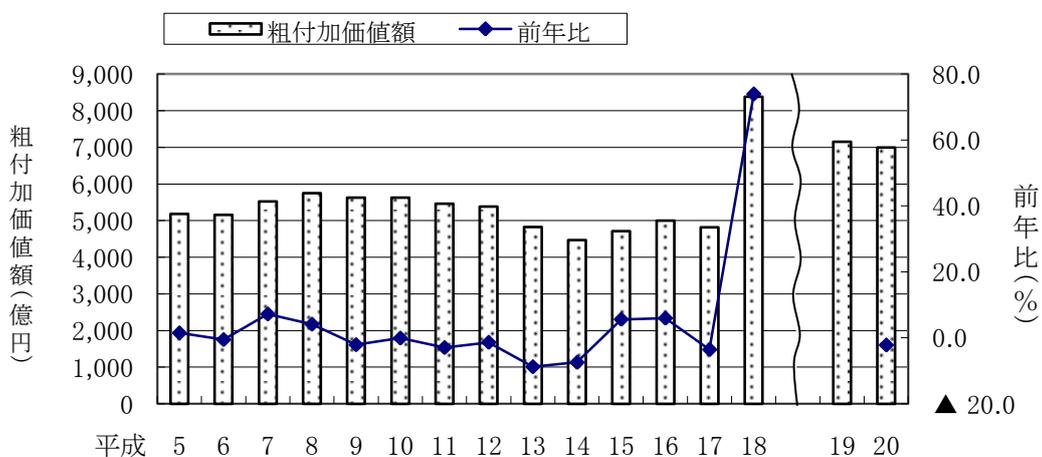
粗付加価値額を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると、電気機械（寄与度0.7%、増減差51億円、前年比21.7%）、飲料・飼料（同0.6%、同45億円、同33.8%）、業務用機械（同0.5%、36億円、同13.2%）等12業種が増加した一方、減少した業種は、鉄鋼（同▲3.0%、同▲218億円、同▲28.0%）、非鉄金属（同▲1.1%、同▲82億円、▲3.1%）、窯業・土石（同▲0.2%、同▲16億円、▲7.7%）等12業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が構成比36.2%（2,531億円）と最も多く、次いで食料品同12.7%（888億円）、鉄鋼同8.0%（559億円）、電子部品同6.6%（464億円）、パルプ・紙同5.8%（409億円）の順となっており、この5業種で全体の69.3%を占める。

従業者規模別に前年比で見ると、小規模事業所（4～29人）が前年比0.4%（3億円）、中規模事業所（30～299人）が同2.8%（55億円）増加した一方、大規模事業所が同▲5.0%（▲215億円）の減少となっている。

従業者規模別構成比で見ると、大規模事業所（300人以上）が全体の58.3%（4,077億円）を占め最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）の28.9%（2,024億円）となっている。

図13 粗付加価値額の推移



注：平成19年調査において、調査項目が追加されたことから平成18年調査以前の数値とは接続しない。

図14 産業別粗付加価値額の増減

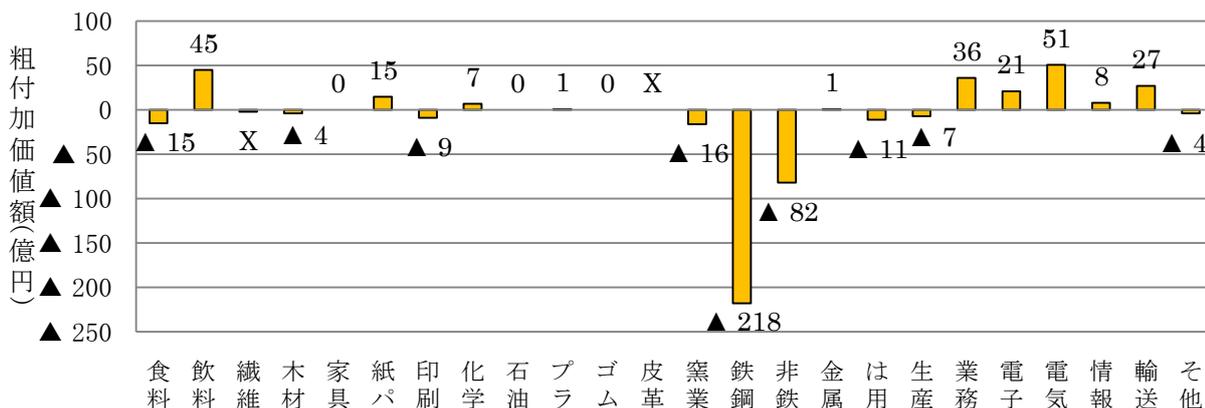


図15 産業別粗付加価値額の構成比

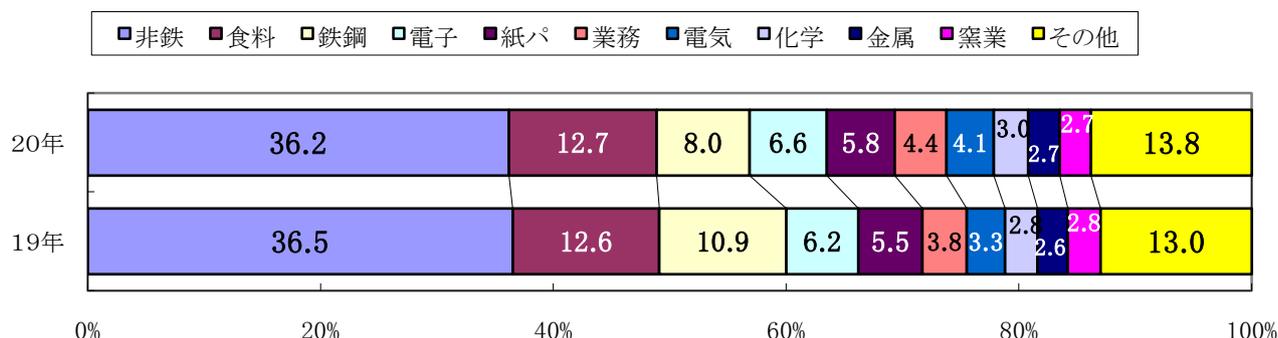


表9 産業別粗付加価値額

区分 産業別	粗付加価値額					寄与度 (%)
	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	20年 構成比(%)	
合計	71,530,928	69,970,377	▲ 1,560,551	▲ 2.2	100.0	▲ 2.2
09 食料品	9,027,849	8,877,630	▲ 150,219	▲ 1.7	12.7	▲ 0.2
10 飲料・飼料	1,325,272	1,773,778	448,506	33.8	2.5	0.6
11 繊維	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	498,099	455,166	▲ 42,933	▲ 8.6	0.7	▲ 0.1
13 家具・装備品	215,640	214,490	▲ 1,150	▲ 0.5	0.3	0.0
14 パルプ・紙	3,942,532	4,088,077	145,545	3.7	5.8	0.2
15 印刷	1,220,187	1,131,144	▲ 89,043	▲ 7.3	1.6	▲ 0.1
16 化学	2,001,859	2,070,909	69,050	3.4	3.0	0.1
17 石油・石炭	125,948	127,942	1,994	1.6	0.2	0.0
18 プラスチック製品	639,718	652,530	12,812	2.0	0.9	0.0
19 ゴム製品	144,561	139,958	▲ 4,603	▲ 3.2	0.2	▲ 0.0
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,034,365	1,877,496	▲ 156,869	▲ 7.7	2.7	▲ 0.2
22 鉄鋼	7,769,450	5,593,880	▲ 2,175,570	▲ 28.0	8.0	▲ 3.0
23 非鉄金属	26,123,126	25,307,690	▲ 815,436	▲ 3.1	36.2	▲ 1.1
24 金属製品	1,883,833	1,894,631	10,798	0.6	2.7	0.0
25 はん用機械	310,488	202,881	▲ 107,607	▲ 34.7	0.3	▲ 0.2
26 生産用機械	1,260,910	1,193,712	▲ 67,198	▲ 5.3	1.7	▲ 0.1
27 業務用機械	2,742,206	3,104,902	362,696	13.2	4.4	0.5
28 電子部品	4,430,545	4,642,880	212,335	4.8	6.6	0.3
29 電気機械	2,338,792	2,846,838	508,046	21.7	4.1	0.7
30 情報通信	1,060,374	1,137,310	76,936	7.3	1.6	0.1
31 輸送用機械	499,973	765,677	265,704	53.1	1.1	0.4
32 その他	333,826	290,401	▲ 43,425	▲ 13.0	0.4	▲ 0.1

※平成20年調査の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の産業分類で再集計し計算している。

(注) 寄与度とは

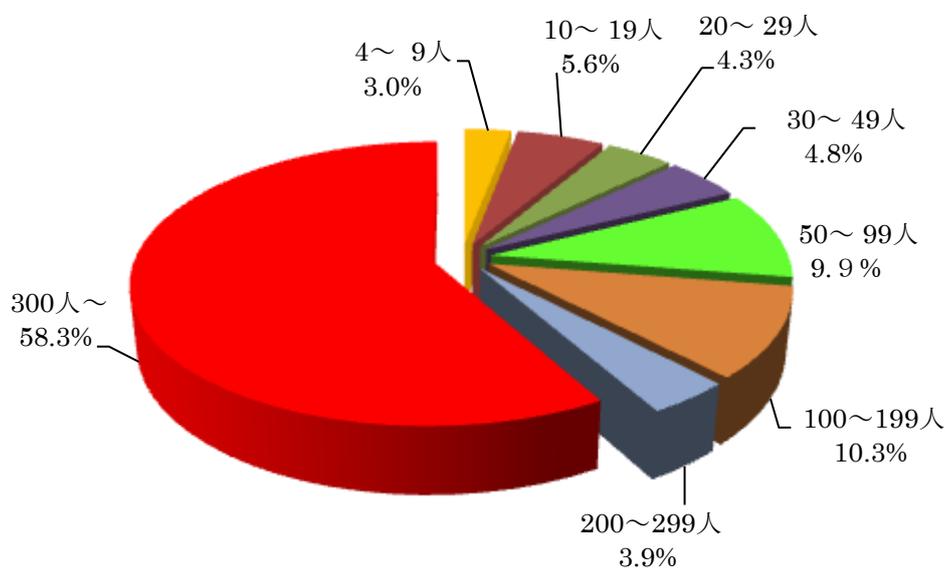
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

表10 従業者規模別粗付加価値額

区分 規模別	粗付加価値額				
	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	20年 構成比(%)
合計	71,530,928	69,970,377	▲ 1,560,551	▲ 2.2	100.0
29人以下小計	8,926,419	8,961,220	34,801	0.4	12.8
4～9人	1,893,644	2,071,998	178,354	9.4	3.0
10～19人	3,878,267	3,890,479	12,212	0.3	5.6
20～29人	3,154,508	2,998,743	▲ 155,765	▲ 4.9	4.3
30人以上小計	62,604,509	61,009,157	▲ 1,595,352	▲ 2.5	87.2
30～49人	3,340,944	3,331,191	▲ 9,753	▲ 0.3	4.8
50～99人	6,087,733	6,940,275	852,542	14.0	9.9
100～199人	8,022,809	7,227,165	▲ 795,644	▲ 9.9	10.3
200～299人	2,240,086	2,743,944	503,858	22.5	3.9
300人～ (再掲)	42,912,937	40,766,582	▲ 2,146,355	▲ 5.0	58.3
小規模事業所	8,926,419	8,961,220	34,801	0.4	12.8
中規模事業所	19,691,572	20,242,575	551,003	2.8	28.9
大規模事業所	42,912,937	40,766,582	▲ 2,146,355	▲ 5.0	58.3

※ 小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図16 従業者規模別粗付加価値額の構成比



6 生産額(従業者 30 人以上の事業所)

生産額は1兆3,639億円で前年に比べ347億円の減少(前年比▲2.5%)となった。

産業別に前年と比較すると、飲料・飼料(増減差150億円、前年比23.8%)、パルプ・紙(同120億円、同10.6%)、業務用機械(同104億円、同9.7%)など14業種が増加した一方、減少した業種は、鉄鋼(同▲354億円、同▲22.7%)、情報通信(同▲305億円、同▲62.0%)、非鉄金属(同▲169億円、同▲5.2%)など8業種が減少した。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が22.5%(3,067億円)と最も多く、次いで食料品16.6%(2,264億円)、電子部品9.2%(1,256億円)、パルプ・紙9.2%(1,253億円)、鉄鋼8.8%(1,205億円)の順となっており、この5業種で全体の66.3%を占めている。

図17 産業別生産額の構成比

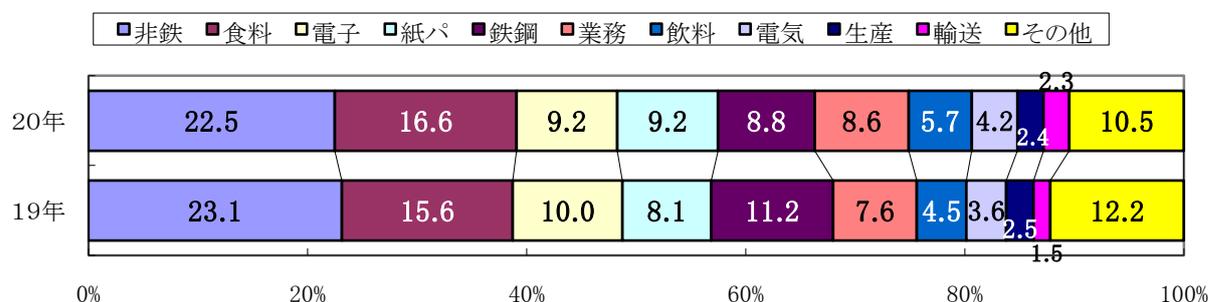


表11 産業別生産額

産業別	生産額				
	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	20年 構成比(%)
合計	139,865,361	136,393,105	▲3,472,256	▲2.5	100.0
09 食料品	21,830,225	22,644,196	813,971	3.7	16.6
10 飲料・飼料	6,323,509	7,825,712	1,502,203	23.8	5.7
11 繊維	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	11,326,185	12,527,775	1,201,590	10.6	9.2
15 印刷	1,071,879	1,003,747	▲68,132	▲6.4	0.7
16 化学	3,086,001	3,085,637	▲364	▲0.0	2.3
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	974,674	1,148,434	173,760	17.8	0.8
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	1,519,855	1,579,488	59,633	3.9	1.2
22 鉄鋼	15,589,696	12,045,265	▲3,544,431	▲22.7	8.8
23 非鉄金属	32,367,554	30,674,424	▲1,693,130	▲5.2	22.5
24 金属製品	2,807,748	2,936,150	128,402	4.6	2.2
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	3,511,423	3,259,871	▲251,552	▲7.2	2.4
27 業務用機械	10,667,511	11,704,181	1,036,670	9.7	8.6
28 電子部品	13,989,817	12,563,845	▲1,425,972	▲10.2	9.2
29 電気機械	5,071,049	5,690,087	619,038	12.2	4.2
30 情報通信	4,927,830	1,874,866	▲3,052,964	▲62.0	1.4
31 輸送用機械	2,159,785	3,185,326	1,025,541	47.5	2.3
32 その他	X	X	X	X	X

※平成20年調査の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の産業分類で再集計し計算している。

7 付加価値額(従業者 30 人以上の事業所)

付加価値額は、5,401 億円で前年に比べ 271 億円の減少(前年比▲4.8%)となった。

産業別に前年と比較すると、電気機械が(増減差 50 億円、前年比 24.9%)、業務用機械(同 34 億円、14.6%)、パルプ・紙(同 33 億円、同 10.6%) など 12 業種が増加した一方、減少した業種は、鉄鋼(同▲320 億円、同▲41.1%)、非鉄金属(同▲57 億円、同▲2.5%)、情報通信(同▲23 億円、同▲23.9%) など 10 業種が減少した。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が 40.6%(2,193 億円)と最も多く、次いで食料品の 11.6%(628 億円)、鉄鋼の 8.5%(460 億円)、電子部品の 7.3%(392 億円)、パルプ・紙の 6.3%(338 億円)の順となっており、この 5 業種で全体の 74.3%を占めている。

図 18 産業別付加価値額の構成比

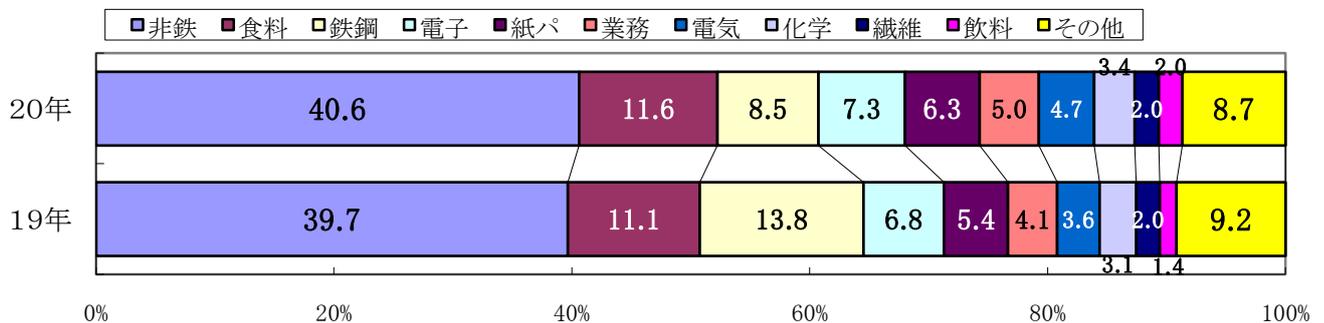


表 1 2 産業別付加価値額

区分 産業別	付 加 価 値 額				
	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	20年 構成比(%)
合計	56,721,886	54,012,328	▲2,709,558	▲4.8	100.0
09 食料品	6,289,750	6,279,562	▲10,188	▲0.2	11.6
10 飲料・飼料	801,291	1,069,563	268,272	33.5	2.0
11 繊維	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	3,058,946	3,384,353	325,407	10.6	6.3
15 印刷	563,602	496,076	▲67,526	▲12.0	0.9
16 化学	1,746,408	1,835,282	88,874	5.1	3.4
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	453,696	480,173	26,477	5.8	0.9
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	484,907	477,123	▲7,784	▲1.6	0.9
22 鉄鋼	7,800,655	4,598,437	▲3,202,218	▲41.1	8.5
23 非鉄金属	22,501,582	21,928,570	▲573,012	▲2.5	40.6
24 金属製品	1,036,995	949,087	▲87,908	▲8.5	1.8
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	910,216	706,923	▲203,293	▲22.3	1.3
27 業務用機械	2,351,036	2,695,032	343,996	14.6	5.0
28 電子部品	3,840,636	3,922,093	81,457	2.1	7.3
29 電気機械	2,011,749	2,513,065	501,316	24.9	4.7
30 情報通信	957,860	729,365	▲228,495	▲23.9	1.4
31 輸送用機械	507,575	594,067	86,492	17.0	1.1
32 その他	X	X	X	X	X

※平成 20 年調査の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成 19 年の数値を平成 20 年の産業分類で再集計している。

8 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は1,016 億円で、前年に比べ6 億円の増加（前年比 0.6%）となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属が（増減差 226 億円、前年比 64.7%）、業務用機械(同 15 億円、54.2%)、生産用機械（同 14 億円、同 127.2%）など 8 業種が増加した一方、減少した業種は、パルプ・紙（同▲85 億円、同▲61.9%）、電子部品（同▲62 億円、同▲49.1%）など 14 業種が減少した。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が 56.7%（575 億円）と最も多く、次いで鉄鋼 11.0%（111 億円）、電子部品 6.3%（64 億円）がこれに続いている。

図19 産業別有形固定資産投資総額の構成比

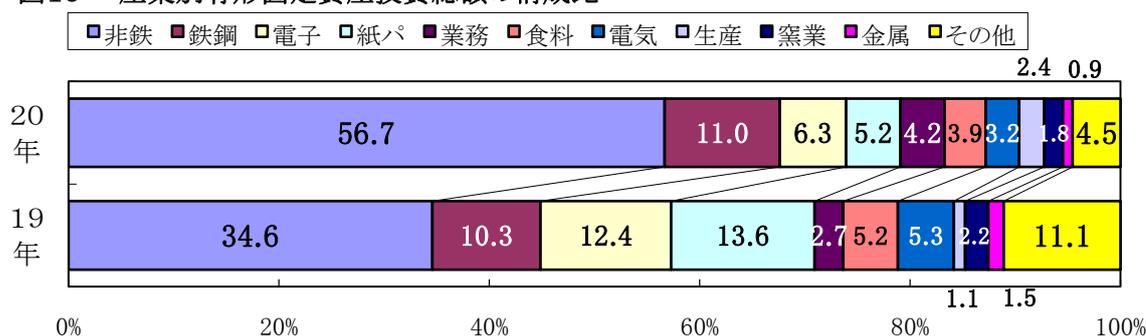


表 1 3 産業別有形固定資産投資総額

区分 産業別	有形固定資産投資総額				
	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	20年 構成比(%)
合計	10,101,238	10,157,018	55,780	0.6	100.0
09 食料品	525,079	398,273	▲ 126,806	▲ 24.1	3.9
10 飲料・飼料	36,292	59,413	23,121	63.7	0.6
11 繊維	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	1,376,316	524,908	▲ 851,408	▲ 61.9	5.2
15 印刷	343,632	51,669	▲ 291,963	▲ 85.0	0.5
16 化学	72,746	87,877	15,131	20.8	0.9
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	75,161	76,326	1,165	1.6	0.8
19 ゴム製品	1,030	6,897	5,867	569.6	0.1
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	223,475	180,523	▲ 42,952	▲ 19.2	1.8
22 鉄鋼	1,038,928	1,112,482	73,554	7.1	11.0
23 非鉄金属	3,493,484	5,754,736	2,261,252	64.7	56.7
24 金属製品	149,418	93,924	▲ 55,494	▲ 37.1	0.9
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	106,924	242,916	135,992	127.2	2.4
27 業務用機械	276,065	425,621	149,556	54.2	4.2
28 電子部品	1,254,333	638,714	▲ 615,619	▲ 49.1	6.3
29 電気機械	536,435	324,334	▲ 212,101	▲ 39.5	3.2
30 情報通信	275,646	48,978	▲ 226,668	▲ 82.2	0.5
31 輸送用機械	220,638	42,968	▲ 177,670	▲ 80.5	0.4
32 その他	X	X	X	X	X

※平成20年調査の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の産業分類で再集計している。

9 1事業所当たりの動向(従業者4人以上の事業所)

(1) 従業者数

1 事業所当たりの従業者数は県平均 34.5 人で、前年に比べ 3.0 人の減少(前年比▲8.1%)となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(増減差 23.6 人、前年比 9.0%)、電気機械(同 5.5 人、同 7.0%)、化学(同 3.3 人、同 10.8%)など 7 業種が増加した一方、情報通信(同▲26.5 人、同▲25.9%)、業務用機械(同▲15.0 人、同▲9.4%)、電子部品(同▲10.5 人、同▲10.3%)など 16 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 286.3 人(前年比 9.0%)、業務用機械 145.2 人(同▲9.4%)、電子部品 91.2 人(同▲10.3%)となっている。

(2) 製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 8 億 8,675 万円で、前年に比べ 4,085 万円の減少(前年比▲4.4%)となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(増減差 9 億 9,762 万円、前年比 3.9%)、業務用機械(同 8 億 3,266 万円、同 30.6%)、輸送用機械(同 2 億 5,636 万円、同 34.3%)など 8 業種が増加した一方、鉄鋼(同▲11 億 8,630 万円、同▲24.1%)、情報通信(同▲7 億 6,866 万円、同▲53.1%)、電子部品(同▲2 億 9,718 万円、同▲16.6%)など 16 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 266 億 78 万円(前年比 3.9%)、鉄鋼 37 億 4,139 万円(同▲24.1%)、業務用機械 35 億 5,718 万円(同 30.6%)となっている。

(3) 原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は 5 億 419 万円で、前年に比べ 1,419 万円の減少(前年比▲2.7%)となっている。

産業別に前年と比較すると、業務用機械(増減差 5 億 7,733 万円、前年比 28.3%)、輸送用機械(同 2 億 496 万円、同 35.0%)、飲料・飼料(同 1 億 2,801 万円、同 14.7%)など 14 業種が増加した一方、情報通信(同▲8 億 142 万円、同▲70.5%)、鉄鋼(同▲3 億 1,220 万円、同▲12.5%)、電子部品(同▲2 億 6,800 万円、同▲22.2%)など 10 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 55 億 1,104 万円(前年比 0.0%)、業務用機械 26 億 1,630 万円(同▲28.3%)、パルプ・紙 23 億 3,857 万円(同 0.8%)となっている。

(4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は 1 億 642 万円で、前年に比べ 488 万円の減少(前年比▲4.4%)となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減差1億3,671万円、前年比12.5%）、業務用機械（同7,262万円、同15.2%）、電気機械（同4,662万円、同21.3%）など8業種が増加した一方、情報通信（同▲4,779万円、同▲15.7%）、鉄鋼（同▲3,545万円、同▲14.8%）、パルプ・紙（同▲2,865万円、同▲9.7%）など16業種が減少した。

なお、上位3業種は非鉄金属12億2,632万円（前年比12.5%）、業務用機械の5億5,090万円（同15.2%）、電子部品3億2,271万円（同▲4.3%）となっている。

（5）粗付加価値額

1事業所当たりの粗付加価値額は3億8,256万円で、前年に比べ2,666万円の減少（前年比▲6.5%）となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減差9億9,503万円、前年比5.0%）、業務用機械（同2億5,533万円、同37.2%）、電気機械（同1億5,976万円、同32.8%）など8業種が増加した一方、鉄鋼（同▲8億7,409万円、同▲36.0%）、パルプ・紙（同▲4,693万円、同▲4.3%）、ゴム製品（同▲3,157万円、同▲15.3%）など16業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属210億8,974万円（前年比5.0%）、鉄鋼15億5,386万円（同▲36.0%）、化学10億8,995万円（同8.9%）となっている。

表14 産業別1事業所当たりの統計表

産業	区分	従業者数			製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)	19年 (万円)	20年 (万円)	前年比 (%)									
	合計	37.5	34.5	▲ 8.1	92,760	88,675	▲ 4.4	51,838	50,419	▲ 2.7	11,130	10,642	▲ 4.4	40,922	38,256	▲ 6.5
09 食料品		36.2	34.4	▲ 5.1	62,396	62,197	▲ 0.3	42,685	43,930	2.9	8,220	7,668	▲ 6.7	19,711	18,267	▲ 7.3
10 飲料・飼料		16.9	16.7	▲ 0.9	105,614	122,750	16.2	87,208	100,009	14.7	6,157	5,556	▲ 9.8	18,407	22,741	23.5
11 繊維		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品		10.2	9.3	▲ 8.3	16,276	14,445	▲ 11.2	11,244	10,344	▲ 8.0	2,542	2,273	▲ 10.6	5,031	4,101	▲ 18.5
13 家具・装備品		8.9	8.0	▲ 10.9	7,734	6,524	▲ 15.6	3,665	3,065	▲ 16.4	2,374	2,029	▲ 14.5	4,069	3,460	▲ 15.0
14 ハルブ・紙		58.9	53.5	▲ 9.2	341,463	338,679	▲ 0.8	231,948	233,857	0.8	29,568	26,703	▲ 9.7	109,515	104,822	▲ 4.3
15 印刷		15.2	14.7	▲ 3.6	16,683	16,518	▲ 1.0	6,514	6,850	5.2	4,478	4,429	▲ 1.1	10,168	9,668	▲ 4.9
16 化学		30.4	33.7	10.8	179,870	196,824	9.4	79,777	87,829	10.1	18,416	18,955	2.9	100,093	108,995	8.9
17 石油・石炭		6.2	6.9	11.0	29,322	33,799	15.3	20,926	26,273	25.6	2,526	2,355	▲ 6.8	8,397	7,526	▲ 10.4
18 プラスチック製品		33.5	34.0	1.5	65,993	69,308	5.0	41,388	45,140	9.1	9,884	11,154	12.8	24,605	24,168	▲ 1.8
19 ゴム製品		29.0	24.8	▲ 14.7	29,303	25,227	▲ 13.9	8,651	7,732	▲ 10.6	8,330	7,938	▲ 4.7	20,652	17,495	▲ 15.3
20 なめし革		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		16.0	15.4	▲ 3.8	38,422	38,320	▲ 0.3	22,529	23,056	2.3	5,660	5,356	▲ 5.4	15,893	15,264	▲ 4.0
22 鉄鋼		42.3	35.3	▲ 16.5	492,769	374,139	▲ 24.1	249,974	218,754	▲ 12.5	24,015	20,470	▲ 14.8	242,795	155,386	▲ 36.0
23 非鉄金属		262.8	286.3	9.0	2,560,316	2,660,078	3.9	550,845	551,104	0.0	108,961	122,632	12.5	2,009,471	2,108,974	5.0
24 金属製品		18.5	17.5	▲ 5.2	32,123	31,629	▲ 1.5	18,762	19,638	4.7	5,991	5,627	▲ 6.1	13,361	11,991	▲ 10.3
25 はん用機械		15.9	13.3	▲ 16.4	24,170	18,571	▲ 23.2	13,463	10,456	▲ 22.3	5,958	4,824	▲ 19.0	10,706	8,115	▲ 24.2
26 生産用機械		36.8	36.0	▲ 2.1	84,229	80,039	▲ 5.0	57,401	55,677	▲ 3.0	12,066	12,961	7.4	26,828	24,361	▲ 9.2
27 業務用機械		160.2	145.2	▲ 9.4	272,452	355,718	30.6	203,897	261,630	28.3	47,828	55,090	15.2	68,555	94,088	37.2
28 電子部品		101.7	91.2	▲ 10.3	178,494	148,776	▲ 16.6	120,954	94,154	▲ 22.2	33,714	32,271	▲ 4.3	57,540	54,622	▲ 5.1
29 電気機械		78.4	83.9	7.0	116,169	139,636	20.2	67,444	74,935	11.1	21,904	26,566	21.3	48,725	64,701	32.8
30 情報通信		102.3	75.8	▲ 25.9	144,787	67,921	▲ 53.1	113,599	33,457	▲ 70.5	30,434	25,655	▲ 15.7	31,187	34,464	10.5
31 輸送用機械		24.9	26.4	5.9	74,672	100,308	34.3	58,544	79,040	35.0	8,945	9,281	3.8	16,128	21,269	31.9
32 その他		12.7	10.8	▲ 14.8	14,951	10,575	▲ 29.3	6,391	4,396	▲ 31.2	3,663	2,663	▲ 27	8,560	6,179	▲ 27.8

※平成20年調査の前年比は日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の産業分類で再集計し計算している。

10 従業者1人当たりの動向(従業者4人以上の事業所)

(1) 製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,573万円で、前年に比べ97万円の増加(前年比3.9%)となっている。

産業別に前年と比較すると、飲料・飼料(増減差1,083万円、前年比17.3%)、輸送用機械(同802万円、同26.8%)、業務用機械(同749万円、同44.0%)など12業種が増加した一方、鉄鋼(同▲1,057万円、同▲9.1%)、なめし革(同▲X万円、同▲X%)、情報通信(同▲519万円、同▲36.7%)など12業種で減少した。

なお、上位3業種は、鉄鋼1億606万円(前年比▲9.1%)、非鉄金属9,290万円(同▲4.7%)、飲料・飼料7,342万円(同17.3%)となっている。

(2) 原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は1,463万円で、前年に比べ79万円の増加(前年比5.7%)となっている。

産業別に前年と比較すると、飲料・飼料(増減差814万円、前年比15.8%)、輸送用機械(同644万円、同27.4%)、業務用機械(同529万円、同41.6%)など15業種が増加した一方、なめし革(同▲X万円、同▲X%)、情報通信(同▲670万円、同▲60.3%)、非鉄金属(同▲171万円、同▲8.2%)など9業種で減少した。

なお、上位3業種は、鉄鋼6,201万円(前年比4.8%)、飲料・飼料5,982万円(同15.8%)、パルプ・紙4,372万円(同11.1%)となっている。

(3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は309万円で、前年に比べ12万円の増加(前年比4.0%)となっている。

産業別に前年と比較すると、業務用機械(増減差80万円、前年比26.8%)、情報通信(同41万円、同13.8%)、電気機械(同38万円、同13.6%)など11業種が増加した一方、石油・石炭(同▲65万円、同▲16.0%)、その他(同▲43万円、同▲14.9%)、化学(同▲43万円、同▲7.1%)など13業種で減少した。

なお、上位3業種は、鉄鋼580万円(前年比2.1%)、化学563万円(同▲7.1%)、パルプ・紙499万円(同▲0.6%)となっている。

(4) 粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は1,110万円で、前年に比べ18万円の増加(前年比1.6%)となっている。

産業別に前年と比較すると、飲料・飼料（増減差 269 万円、前年比 24.7%）、業務用機械（同 220 万円、同 51.4%）、輸送用機械（同 158 万円、同 24.4%）など 8 業種が増加した一方、鉄鋼（同▲1,342 万円、同▲23.4%）、非鉄金属（同▲282 万円、同▲3.7%）、石油・石炭（同▲260 万円、同▲19.2%）など 16 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属が 7,365 万円（前年比▲3.7%）、鉄鋼 4,405 万円（同▲23.4%）、化学 3,236 万円（同▲1.7%）となっている。

表15 産業別従業者1人当たりの統計表

産業	区分	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗附加価値額		
		19年 (万円)	20年 (万円)	前年比 (%)									
	県平均	2,476	2,573	3.9	1,384	1,463	5.7	297	309	4.0	1,092	1,110	1.6
09 食料品		1,724	1,810	5.0	1,179	1,279	8.5	227	223	▲1.8	545	532	▲2.4
10 飲料・飼料		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維		396	394	▲0.5	136	140	2.9	169	170	0.6	260	254	▲2.3
12 木材・木製品		1,599	1,546	▲3.3	1,104	1,107	0.3	250	243	▲2.8	494	439	▲11.1
13 家具・装備品		867	820	▲5.4	411	385	▲6.3	266	255	▲4.1	456	435	▲4.6
14 パルプ・紙		5,793	6,332	9.3	3,935	4,372	11.1	502	499	▲0.6	1,858	1,960	5.5
15 印刷		1,096	1,126	2.7	428	467	9.1	294	302	2.7	668	659	▲1.3
16 化学		5,917	5,843	▲1.3	2,624	2,607	▲0.6	606	563	▲7.1	3,293	3,236	▲1.7
17 石油・石炭		4,729	4,911	3.8	3,375	3,817	13.1	407	342	▲16.0	1,354	1,094	▲19.2
18 プラスチック製品		1,972	2,041	3.5	1,237	1,329	7.4	295	328	11.2	735	712	▲3.1
19 ゴム製品		1,010	1,019	0.9	298	312	4.7	287	321	11.8	712	707	▲0.7
20 なめし革		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		2,406	2,493	3.6	1,411	1,500	6.3	354	348	▲1.7	995	993	▲0.2
22 鉄鋼		11,663	10,606	▲9.1	5,917	6,201	4.8	568	580	2.1	5,747	4,405	▲23.4
23 非鉄金属		9,744	9,290	▲4.7	2,096	1,925	▲8.2	415	428	3.1	7,647	7,365	▲3.7
24 金属製品		1,736	1,803	3.9	1,014	1,120	10.5	324	321	▲0.9	722	684	▲5.3
25 はん用機械		1,517	1,394	▲8.1	845	785	▲7.1	374	362	▲3.2	672	609	▲9.4
26 生産用機械		2,291	2,223	▲3.0	1,561	1,547	▲0.9	328	360	9.8	730	677	▲7.3
27 業務用機械		1,701	2,450	44.0	1,273	1,802	41.6	299	379	26.8	428	648	51.4
28 電子部品		1,755	1,631	▲7.1	1,189	1,032	▲13.2	332	354	6.6	566	599	5.8
29 電気機械		1,481	1,665	12.4	860	893	3.8	279	317	13.6	621	771	24.2
30 情報通信		1,415	896	▲36.7	1,111	441	▲60.3	298	339	13.8	305	455	49.2
31 輸送用機械		2,995	3,797	26.8	2,348	2,992	27.4	359	351	▲2.2	647	805	24.4
32 その他		1,178	978	▲17.0	504	407	▲19.2	288	245	▲14.9	674	572	▲15.1

※平成20年調査の前年比は日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の産業分類で再集計し計算している。

11 地域別(広域行政圏別)の動向(従業者4人以上の事業所)

(1) 事業所数

前年に比べると地域別事業所数は、津軽地域で 22 事業所(前年比 6.1%)、青森地域で 16 事業所(同 5.7%)、津軽西北五地域が 15 事業所(同 7.7%)、上十三地域も 15 事業所(5.9%)と下北地域を除く 5 地域で増加した。

地域別事業所数は、八戸地域が 589 事業所(構成比 32.2%)で最も多く、次いで津軽地域の 382 事業所(同 20.9%)、青森地域 297 事業所(同 16.2%)となっている。

(2) 従業者数

前年に比べると地域別従業者数は、青森地域で 209 人(前年比 2.7%)、下北地域で 13 人(同 0.5%)の 2 地域で増加したが、津軽地域で▲1,683 人(同▲9.1%)と大きく減少し、また上十三地域も▲476 人(同▲4.0%)、八戸地域で▲328 人(同▲1.6%)など 4 地域で減少した。

地域別従業者数は、八戸地域が 19,568 人(構成比 31.0%)と最も多く、次いで津軽地域の 16,762 人(同 26.6%)、上十三地域の 11,495 人(同 18.2%)などとなっている。

(3) 製造品出荷額等

前年に比べると地域別製造品出荷額等は、津軽地域で 263 億円(前年比 9.5%)、青森地域で 145 億円(同 13.9%)、八戸地域で 8 億円(同 0.1%)の 3 地域で増加した一方、西北五地域で▲222 億円(同▲30.6%)と大幅に減少したほか、上十三地域で▲206 億円(同▲4.3%)、下北地域で▲4 億円(同▲1.6%)の 3 地域で減少した。

地域別製造品出荷額等は、八戸地域が 6,920 億円(構成比 42.0%)と最も多く、次いで上十三地域の 4,641 億円(同 28.1%)、津軽地域の 3,014 億円(同 18.3%)などとなっている。

(4) 粗付加価値額

前年に比べると地域別粗付加価値額は、津軽地域で 157 億円(前年比 18.0%)、青森地域で 21 億円(同 4.9%)、津軽西北五地域で 4 億円(同 1.6%)の 3 地域で増加した一方、八戸地域で▲278 億円(同▲12.2%)、上十三地域で▲59 億円(同▲1.8%)、下北地域で▲1 億円(同▲1.3%)の 3 地域で減少した。

地域別粗付加価値額は、上十三地域が 3,150 億円(構成比 45.0%)と最も多く、次いで八戸地域の 2,004 億円(同 28.6%)、津軽地域の 1,027 億円(同 14.7%)などとなっている。

図20 広域行政圏域別事業所数の構成比

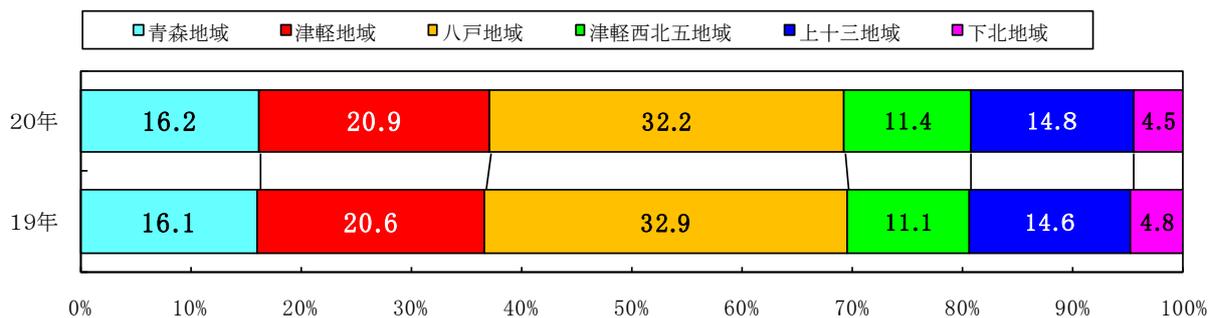


図21 広域行政圏域別従業者数の構成比

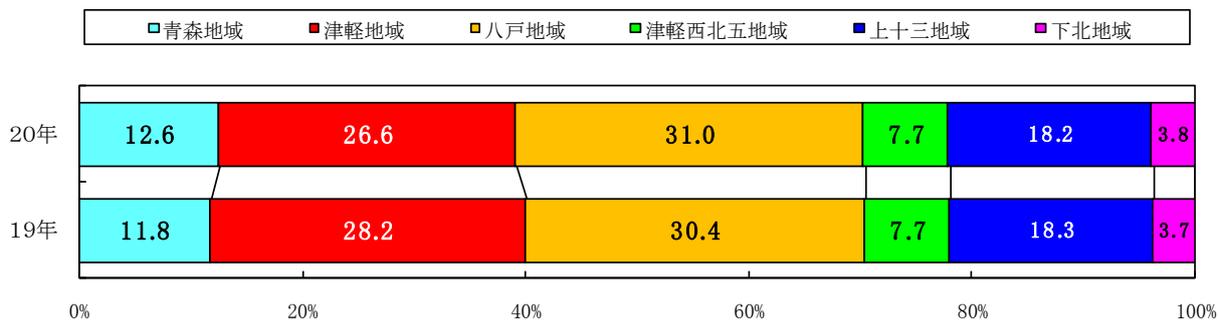


図22 広域行政圏域別製造品出荷額等の構成比

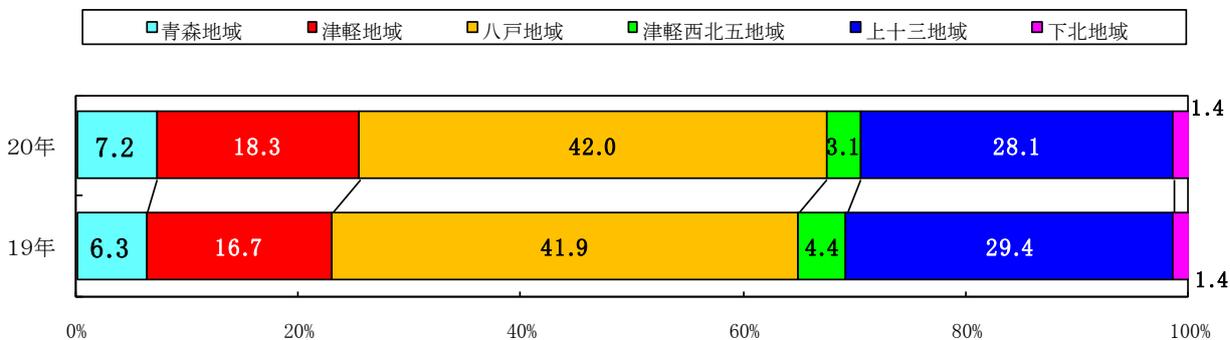


図23 広域行政圏域別粗付加価値額の構成比

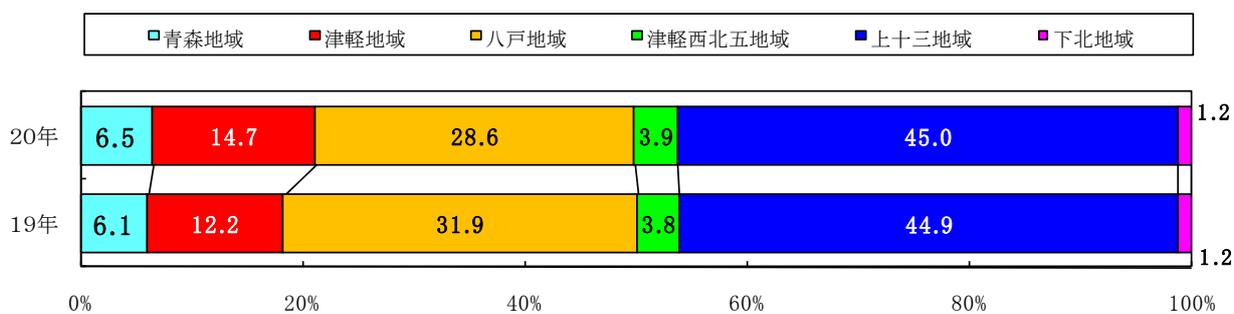


表16 広域行政圏別主要指標

区分 圏域	事業所数				区分 圏域	従業者数				
	19年	20年	対前年 増減差	前年比 (%)		20年 構成比 (%)	19年 (人)	20年 (人)	対前年 増減差 (人)	前年比 (%)
県計	1,748	1,829	81	4.6	100.0	65,475	63,036	▲ 2,439	▲ 3.7	100.0
青森地域	281	297	16	5.7	16.2	7,742	7,951	209	2.7	12.6
津軽地域	360	382	22	6.1	20.9	18,445	16,762	▲ 1,683	▲ 9.1	26.6
八戸地域	575	589	14	2.4	32.2	19,896	19,568	▲ 328	▲ 1.6	31.0
津軽西北五地域	194	209	15	7.7	11.4	5,030	4,856	▲ 174	▲ 3.5	7.7
上三地域	255	270	15	5.9	14.8	11,971	11,495	▲ 476	▲ 4.0	18.2
下北地域	83	82	▲ 1	▲ 1.2	4.5	2,391	2,404	13	0.5	3.8

区分 圏域	製造品出荷額等				区分 圏域	粗付加価値額				
	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差 (万円)	前年比 (%)		20年 構成比 (%)	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差 (万円)	前年比 (%)
県計	165,110,634	164,944,640	▲ 165,994	▲ 0.1	100.0	71,530,928	69,970,377	▲ 1,560,551	▲ 2.2	100.0
青森地域	10,377,699	11,822,783	1,445,084	13.9	7.2	4,356,627	4,571,093	214,466	4.9	6.5
津軽地域	27,509,951	30,136,374	2,626,423	9.5	18.3	8,698,646	10,267,844	1,569,198	18.0	14.7
八戸地域	69,117,392	69,201,810	84,418	0.1	42.0	22,819,669	20,035,851	▲ 2,783,818	▲ 12.2	28.6
津軽西北五地域	7,254,857	5,032,801	▲ 2,222,056	▲ 30.6	3.1	2,715,176	2,759,386	44,210	1.6	3.9
上三地域	48,476,325	46,413,431	▲ 2,062,894	▲ 4.3	28.1	32,090,231	31,497,073	▲ 593,158	▲ 1.8	45.0
下北地域	2,374,410	2,337,441	▲ 36,969	▲ 1.6	1.4	850,579	839,130	▲ 11,449	▲ 1.3	1.2

図24 青森地域の
製造品出荷額等構

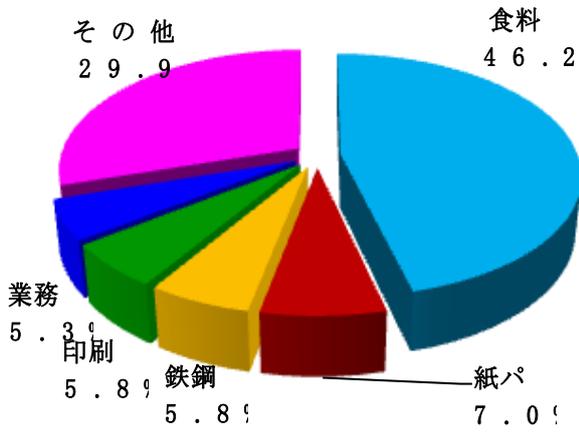


図27 津軽西北五地
製造品出荷額等構

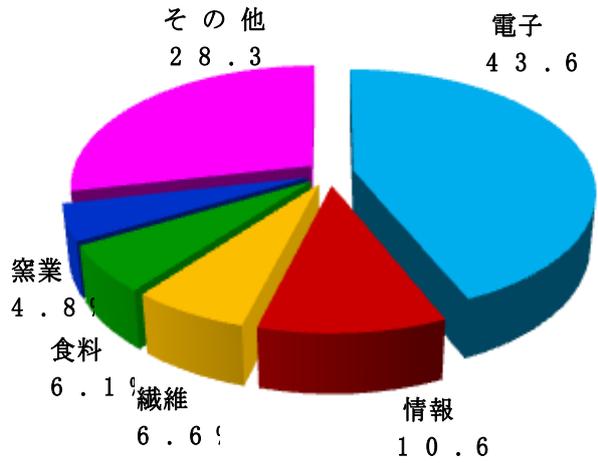


図25 津軽地域の
製造品出荷額等構

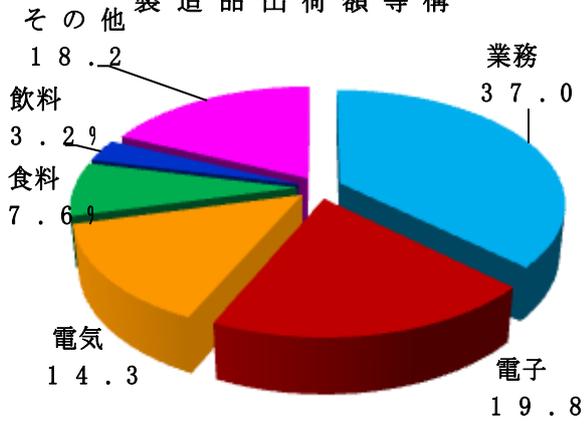


図28 上十三地域
製造品出荷額等構

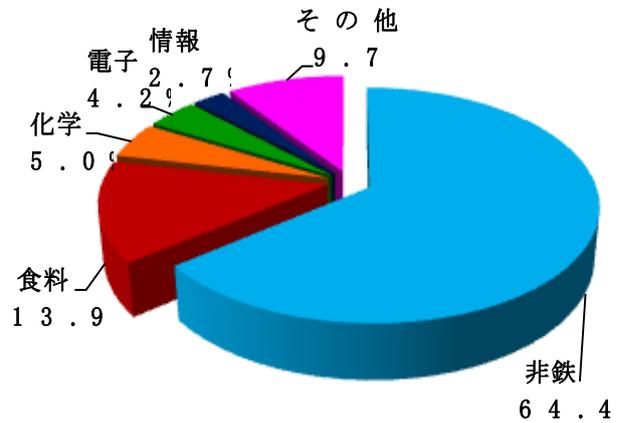


図26 八戸地域の
製造品出荷額等構

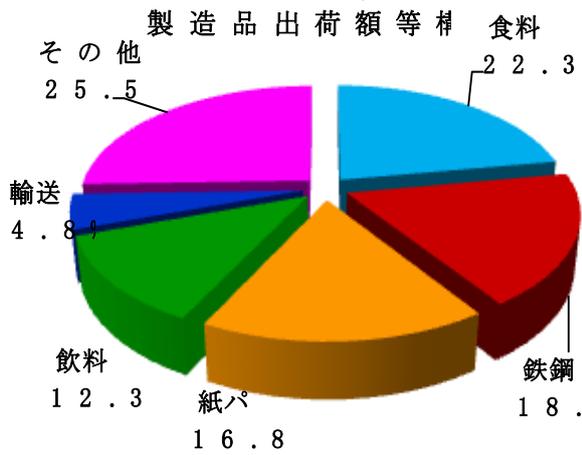


図29 下北地域の
製造品出荷額等構

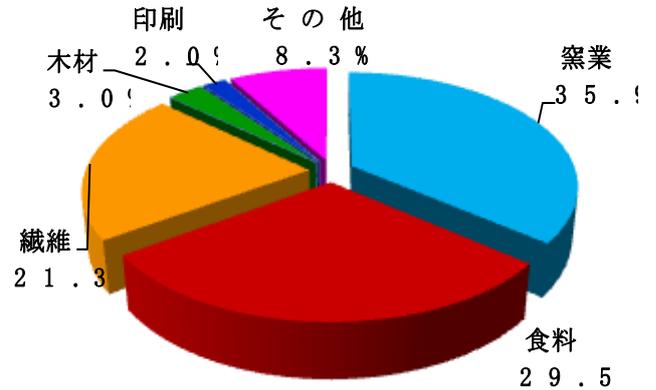


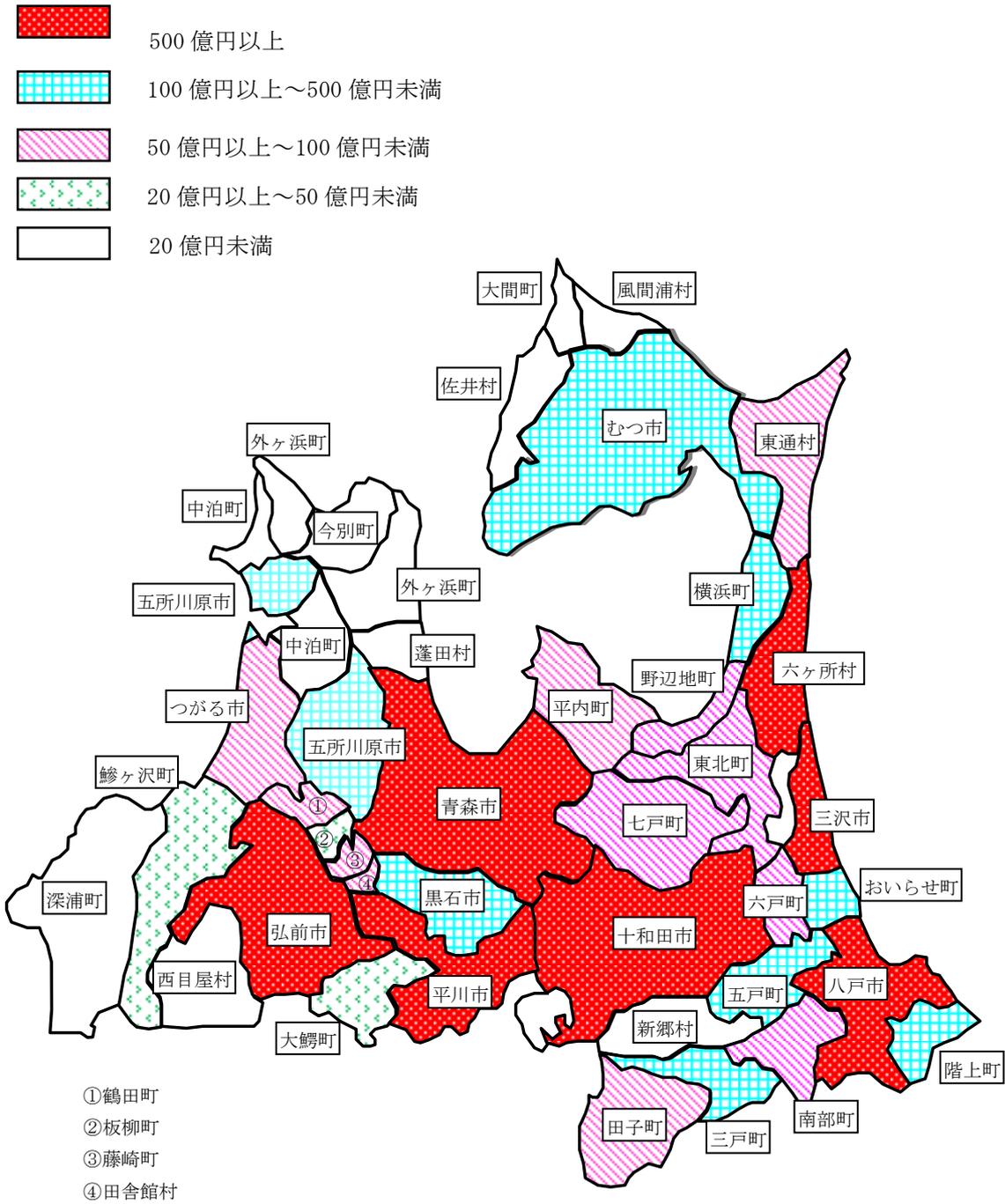
表17 市町村別事業所数・従業者数（従業者4人以上の事業所）

区分 市町村	事業所数					区分 市町村	従業者数				
	19年	20年	対前年 増減差	前年比 (%)	20年 構成比(%)		19年 (人)	20年 (人)	対前年 増減差(人)	前年比 (%)	20年 構成比(%)
県計	1,748	1,829	81	4.6	100.0	県計	65,475	63,036	▲2,439	▲3.7	100.0
青森市	239	257	18	7.5	14.1	青森市	6,716	6,939	223	3.3	11.0
弘前市	206	212	6	2.9	11.6	弘前市	11,024	9,118	▲1,906	▲17.3	14.5
八戸市	377	386	9	2.4	21.1	八戸市	14,290	14,366	76	0.5	22.8
黒石市	48	53	5	10.4	2.9	黒石市	2,264	2,270	6	0.3	3.6
五所川原市	81	93	12	14.8	5.1	五所川原市	2,384	2,282	▲102	▲4.3	3.6
十和田市	103	105	2	1.9	5.7	十和田市	4,078	3,618	▲460	▲11.3	5.7
三沢市	33	37	4	12.1	2.0	三沢市	1,676	1,709	33	2.0	2.7
むつ市	58	56	▲2	▲3.4	3.1	むつ市	1,917	1,944	27	1.4	3.1
つがる市	46	48	2	4.3	2.6	つがる市	1,126	1,118	▲8	▲0.7	1.8
平川市	39	41	2	5.1	2.2	平川市	3,000	2,985	▲15	▲0.5	4.7
平内町	27	25	▲2	▲7.4	1.4	平内町	592	555	▲37	▲6.3	0.9
今別町	1	1	0	0.0	0.1	今別町	X	X	X	X	X
蓬田村	3	3	0	0.0	0.2	蓬田村	220	226	6	2.7	0.4
外ヶ浜町	11	11	0	0.0	0.6	外ヶ浜町	179	216	37	20.7	0.3
鱒ヶ沢町	18	18	0	0.0	1.0	鱒ヶ沢町	313	323	10	3.2	0.5
深浦町	14	14	0	0.0	0.8	深浦町	192	181	▲11	▲5.7	0.3
西目屋村	-	-	-	-	-	西目屋村	-	-	-	-	-
藤崎町	14	16	2	14.3	0.9	藤崎町	679	797	118	17.4	1.3
大鰐町	12	13	1	8.3	0.7	大鰐町	332	298	▲34	▲10.2	0.5
田舎館村	27	29	2	7.4	1.6	田舎館村	786	918	132	16.8	1.5
板柳町	14	18	4	28.6	1.0	板柳町	360	376	16	4.4	0.6
鶴田町	16	18	2	12.5	1.0	鶴田町	642	600	▲42	▲6.5	1.0
中泊町	19	18	▲1	▲5.3	1.0	中泊町	373	352	▲21	▲5.6	0.6
野辺地町	19	22	3	15.8	1.2	野辺地町	560	542	▲18	▲3.2	0.9
七戸町	28	32	4	14.3	1.7	七戸町	782	774	▲8	▲1.0	1.2
六戸町	25	25	0	0.0	1.4	六戸町	597	591	▲6	▲1.0	0.9
横浜町	9	9	0	0.0	0.5	横浜町	559	603	44	7.9	1.0
東北町	23	25	2	8.7	1.4	東北町	598	568	▲30	▲5.0	0.9
六ヶ所村	15	15	0	0.0	0.8	六ヶ所村	3,121	3,090	▲31	▲1.0	4.9
おいらせ町	50	48	▲2	▲4.0	2.6	おいらせ町	1,774	1,554	▲220	▲12.4	2.5
大間町	8	9	1	12.5	0.5	大間町	70	69	▲1	▲1.4	0.1
東通村	6	6	0	0.0	0.3	東通村	162	165	3	1.9	0.3
風間浦村	8	8	0	0.0	0.4	風間浦村	152	146	▲6	▲3.9	0.2
佐井村	3	3	0	0.0	0.2	佐井村	90	80	▲10	▲11.1	0.1
三戸町	25	26	1	4.0	1.4	三戸町	514	524	10	1.9	0.8
五戸町	46	52	6	13.0	2.8	五戸町	1,410	1,311	▲99	▲7.0	2.1
田子部町	15	14	▲1	▲6.7	0.8	田子部町	387	420	33	8.5	0.7
南部町	38	40	2	5.3	2.2	南部町	745	662	▲83	▲11.1	1.1
階上町	22	21	▲1	▲4.5	1.1	階上町	759	717	▲42	▲5.5	1.1
新郷村	2	2	0	0.0	0.1	新郷村	X	X	X	X	X

表18 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区分 市町村	製造品出荷額等					区分 市町村	粗付加価値額				
	19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	20年 構成比(%)		19年 (万円)	20年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	20年 構成比(%)
県計	165,110,634	164,944,640	▲165,994	▲0.1	100.0	県計	71,530,928	69,970,377	▲1,560,551	▲2.2	100.0
青森市	9,250,269	10,759,678	1,509,409	16.3	6.5	青森市	3,777,861	4,266,283	488,422	12.9	6.1
弘前市	17,428,581	18,853,570	1,424,989	8.2	11.4	弘前市	4,664,086	5,141,961	477,875	10.2	7.3
八戸市	58,574,523	58,914,996	340,473	0.6	35.7	八戸市	19,709,028	17,091,141	▲2,617,887	▲13.3	24.4
黒石市	3,177,619	3,623,722	446,103	14.0	2.2	黒石市	1,100,084	1,469,266	369,182	33.6	2.1
五所川原市	5,218,936	3,108,379	▲2,110,557	▲40.4	1.9	五所川原市	1,529,790	1,654,077	124,287	8.1	2.4
十和田市	5,647,225	5,857,833	210,608	3.7	3.6	十和田市	2,597,080	2,564,712	▲32,368	▲1.2	3.7
三沢市	5,661,976	5,418,976	▲243,000	▲4.3	3.3	三沢市	2,327,471	2,363,712	36,241	1.6	3.4
むつ市	1,322,385	1,297,995	▲24,390	▲1.8	0.8	むつ市	551,253	497,382	▲53,871	▲9.8	0.7
つがる市	594,073	627,367	33,294	5.6	0.4	つがる市	316,373	324,073	7,700	2.4	0.5
平川市	4,848,648	5,341,298	492,650	10.2	3.2	平川市	2,140,467	2,599,722	459,255	21.5	3.7
平内町	924,518	838,097	▲86,421	▲9.3	0.5	平内町	477,275	193,572	▲283,703	▲59.4	0.3
今別町	X	X	X	X	X	今別町	X	X	X	X	X
蓬田村	61,130	63,568	2,438	4.0	0.0	蓬田村	44,983	45,802	819	1.8	0.1
外ヶ浜町	128,007	155,586	27,579	21.5	0.1	外ヶ浜町	50,239	61,009	10,770	21.4	0.1
鯨ヶ沢町	225,733	219,929	▲5,804	▲2.6	0.1	鯨ヶ沢町	113,907	108,386	▲5,521	▲4.8	0.2
深浦町	114,996	105,988	▲9,008	▲7.8	0.1	深浦町	66,926	62,542	▲4,384	▲6.6	0.1
西目屋村	-	-	-	-	-	西目屋村	-	-	-	-	-
藤崎町	571,420	684,569	113,149	19.8	0.4	藤崎町	214,179	344,558	130,379	60.9	0.5
大鰐町	325,376	310,663	▲14,713	▲4.5	0.2	大鰐町	151,095	138,241	▲12,854	▲8.5	0.2
田舎館村	722,172	887,692	165,520	22.9	0.5	田舎館村	288,351	429,256	140,905	48.9	0.6
板柳町	436,135	434,860	▲1,275	▲0.3	0.3	板柳町	140,384	144,840	4,456	3.2	0.2
鶴田町	922,894	844,980	▲77,914	▲8.4	0.5	鶴田町	582,487	540,083	▲42,404	▲7.3	0.8
中泊町	178,225	126,158	▲52,067	▲29.2	0.1	中泊町	105,693	70,225	▲35,468	▲33.6	0.1
野辺地町	717,461	641,852	▲75,609	▲10.5	0.4	野辺地町	326,492	258,592	▲67,900	▲20.8	0.4
七戸町	672,116	702,456	30,340	4.5	0.4	七戸町	287,954	263,443	▲24,511	▲8.5	0.4
六戸町	719,290	779,600	60,310	8.4	0.5	六戸町	338,085	337,066	▲1,019	▲0.3	0.5
横浜町	1,192,522	1,363,326	170,804	14.3	0.8	横浜町	294,308	401,824	107,516	36.5	0.6
東北町	821,404	767,700	▲53,704	▲6.5	0.5	東北町	385,573	359,995	▲25,578	▲6.6	0.5
六ヶ所村	33,044,331	30,881,688	▲2,162,643	▲6.5	18.7	六ヶ所村	25,533,268	24,947,729	▲585,539	▲2.3	35.7
おいらせ町	3,678,338	3,678,614	276	0.0	2.2	おいらせ町	1,044,199	968,192	▲76,007	▲7.3	1.4
大間町	212,060	139,445	▲72,615	▲34.2	0.1	大間町	35,187	36,690	1,503	4.3	0.1
東通村	669,173	729,738	60,565	9.1	0.4	東通村	207,051	245,189	38,138	18.4	0.4
風間浦村	118,827	121,401	2,574	2.2	0.1	風間浦村	31,322	34,000	2,678	8.5	0.0
佐井村	51,965	48,862	▲3,103	▲6.0	0.0	佐井村	25,766	25,869	103	0.4	0.0
三戸町	1,628,844	1,583,164	▲45,680	▲2.8	1.0	三戸町	371,337	307,338	▲63,999	▲17.2	0.4
五戸町	2,193,023	2,048,099	▲144,924	▲6.6	1.2	五戸町	792,113	773,572	▲18,541	▲2.3	1.1
田子町	711,838	912,837	200,999	28.2	0.6	田子町	214,398	305,843	91,445	42.7	0.4
南部町	1,254,256	958,553	▲295,703	▲23.6	0.6	南部町	344,825	286,352	▲58,473	▲17.0	0.4
階上町	1,065,121	1,100,071	34,950	3.3	0.7	階上町	338,199	300,817	▲37,382	▲11.1	0.4
新郷村	X	X	X	X	X	新郷村	X	X	X	X	X

図30 市町村別製造品出荷額等分布図



12 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

敷地面積は 18,181,397 m²で、前年と比べ 180,405 m²の増加(前年比 1.0%)、建築面積は 2,394,141 m²で 56,661 m²の増加(同 2.4%)、延べ建築面積は 3,482,269 m²と 95,861 m²の増加(同 2.8%)となっている。

敷地面積を産業別にみると、非鉄金属が 8,446,439 m²で最も多く、次いで食料品の 1,680,294 m²、パルプ・紙の 1,677,638 m²、鉄鋼の 1,017,852 m²などの順となっている。

市・郡別にみると上北郡が 8,661,418 m²でもっとも多く、次いで八戸市の 4,519,802 m²、三沢市の 1,039,389 m²などの順となっている。

(2) 工業用水

工業用水の 1 日当たりの使用量(海水を除く。)は 923,551 m³であった。

水源別には、回収水が 529,900 m³と最も多く、次いで工業用水道 304,223 m³、井戸水 57,094 m³などの順となっている。

用途別には、冷却・温調用水が 588,391 m³と最も多く、次いで製品処理洗じょう用 267,720 m³、その他用水 43,722 m³などの順となっている。